

特集

アートのかで都市に新風を

「寄稿1」文化や芸術による地域活性化のために

自治体が公費を投入する根拠とその戦略

静岡文化芸術大学文化政策学部教授 ● 片山泰輔

「寄稿2」取手市の特色あるまちづくり

「アートによるアプローチ」

取手市長 ● 藤井信吾

「寄稿3」都市の持続可能性とクオリティ・オブ・ライフ

「文化の見える化」を目指して」

亀山市長 ● 櫻井義之

「寄稿4」笑顔とアートが創り出す魅力・人の力

木津川市長 ● 河井規子

「寄稿5」アートによる島しょ地域の振興

「イチハナリアートプロジェクト」

うるま市長 ● 島袋俊夫

■とっておき！美しい都市の景観

「加賀橋立」加賀市（石川県）

■食から考える カ・ラ・ダ いきいきライフ（服部幸應 監修）

だしの効いたあんとともに揚げたてをいただく

絹ごし豆腐の揚げ出し

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ



天草市（熊本県）
「日本の宝島」を目指して
地域資源をブラッシュアップ

天草市長 ● 安田公寛

動き

■世界の動き／混乱のタイに泥沼化の危険 時事通信社元解説委員長 ●金重 紘……………26

■経済の動き／対内直接投資でシナジー効果を 東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事 ●伊藤元重……………28

■自治の動き／強い国は分権と折り合えるか ジャーナリスト ●松本克夫……………30

■マイ・プライベート・タイム……………38

愛する清須市発展のために 清須市長 ●加藤静治……………38

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………40

2015年春 北陸新幹線開業！さあ、新高岡駅から 高岡市長 ●高橋正樹……………40

■世界市民の目線から見た都市行政……………42

世界一の現代美術展・ドクメンタ展は 55年前、まちおこしとして始まった 作家 ●デュラン・れい子……………42

■わが市を語る……………46

◆子どもたちが未来や郷土への誇りを持てるような 「日本一輝くまち・燕市」を目指して 一燕市長 ●鈴木 力……………46

◆「みんなでつくる元氣なあつぎ!!」を合い言葉に 厚木市長 ●小林常良……………46

◆「一人称で語れるまち「大家族たかはま」を目指して 高浜市長 ●吉岡初浩……………46

◆「わたしも一役」の市民力で、柳井の活力を強めていく 柳井市長 ●井原健太郎……………46

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………54

自治体病院の存在意義とは 城西大学経営学部教授 ●伊関友伸……………54

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………56

コネは超大物ばかり―新島 襄(十二)― 作家 ●童門冬二……………56

■編集後記……………60

■市政ギャラリー 都市の素顔……………61

「金沢市」(石川県)

■都市のリスクマネジメント……………44

災害と医療―首長の留意点

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ●中邨 章……………44

■全国市長会の動き― Mayors' Action……………58

■(東北復興応援企画) 美味しい!! 楽しい!! 美しい!!……………60

特集

アートの中で都市に新風を

文化・芸術に着目し、独自の地域資源として利用する地域活性化策やまちづくりが注目されています。国においても昨年、文化庁に「文化芸術立国の実現のための懇話会」が発足されるなど、国を挙げた取り組みも進められています。

今回の特集では、地域発の文化・芸術施策がまちづくり、活性化に与える効果を探るとともに、都市自治体の取り組み事例をご紹介します。

寄稿 1

文化や芸術による地域活力化のために
自治体が公費を投入する根拠とその戦略

静岡文化芸術大学文化政策学部教授 片山泰輔

寄稿 2

取手市の特色あるまちづくり
～アートによるアプローチ～

取手市長 藤井信吾

寄稿 3

都市の持続可能性とクオリティ・オブ・ライフ
～「文化の見える化」を目指して!～

亀山市長 櫻井義之

寄稿 4

笑顔とアートが創り出す魅力・人の力

木津川市長 河井規子

寄稿 5

アートによる島しょ地域の振興
(イチハナリアートプロジェクト)

うるま市長 島袋俊夫

文化や芸術による地域活力化のために

自治体が公費を投入する根拠とその戦略

静岡文化芸術大学文化政策学部教授

片山泰輔 かたやまたいすけ



はじめに

自治体財政が厳しくなると文化や芸術への逆風は強くなる。実際、全国の文化施設や文化事業に対する予算削減要求が厳しさを増してきている。1980年代半ば以降、「ゆとりと豊かさ」の象徴として自治体は文化予算を拡大し、豪華な施設をつくってきた。「カネと暇のできた豊かな日本人のための飾り(フリル)」と言ってもよいだろう。一方、学校教育において、音楽や美術などの芸術は必修化されているが、いわゆる「主要教科」ではなく、「周辺」と見なされているようだ。そのような位置付けであれば、ゆとりがないときは我慢すべきもの、不要不急の政策領域、として軽視されるのも無理はない。しかし、果たしてそのようなとらえ方でよいのであろうか。本稿では、自治体が苦しい財政状況の中においても、文化や芸術に対して関与することの意義や留意

点について整理をしてみた。

現代社会における文化・芸術の重要性

現代社会において、文化や芸術は、単なる「飾り」ではない。平成13年に制定された文化芸術振興基本法の第2条には、基本理念として「文化芸術の振興に当たっては、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることにかんがみ、国民がその居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるよう環境の整備が図られなければならない」と定められている。実はこのような文化権は1948年の世界人権宣言27条でも既に規定されており、日本では世界から約半世紀遅れてようやく規定がなされたわけだが、少なくとも現在においては、文化は法律で認められた人権なのである。自治体が文化にかかわる重要な根拠の一つがここにある。

もう一つの重要な側面が、文化や芸術が持つさまざまな効用である。今日の日本の産業を見わたしたとき、付加価値がどこから生まれているのかを考えてみると、文化や芸術の重要性に気付く。例えば、かつて日本の経済をけん引した繊維産業を見ても、その付加価値の大部分はデザインにある。自動車や家電製品等の耐久消費財を見ても、機能だけでなくデザインが高付加価値化に不可欠な要素となっている。デザイン力を高めるには言うまでもなく、文化や芸術が必要である。さらに、クールジャパン戦略の中で注目されるコンテンツ産業においては、文化や芸術そのものが商品となっている。つまり、今後の日本の産業発展を考えれば、文化や芸術が極めて重要なことが分かる。産業界だけではない。魅力的なまちづくりを考えたときも、かつてのように道路や下水道が整備されていれば良いまちということではなくなっている。美しい景観、

歴史と文化を感じられる町並み、こうしたものがなければ魅力ある地域づくりは行えない。都市間競争に勝ち抜くためにも文化や芸術の素養はきわめて重要なのである。このように、21世紀社会においては、文化や芸術は「読み」「書き」「そろばん」と並ぶ、現代人の重要なリテラシーだと言える。学校教育においても、主要教科以外の「その他の科目」ではなく、現代社会の発展を支える「主要な科目」なのである。

自治体の役割

このように、今日の日本では、文化や芸術が単なる「飾り」ではなく、極めて重要なものであることが認識されつつあるが、それでは、自治体はそれに対してどのような責任を負わなければならないのだろうか。人権であったり、重要な社会経済発展の基礎であったりしても、それらのすべてを行政が税金によって費用負担しなければならぬわけではない。人間が生きていくためには食べ物が必要だが、それらすべてを行政が供給する必要はないし、望ましくもない。恵まれない境遇にある人や災害などの際には、行政がそれを提供することは重要であるが、通常は市場メカニズムの中で行われればよいし、その方が豊かで魅力的なものが多く生み出される。自治体文化政策においては、税金で補助して安価な公演などを

市民に提供することがある。それが恵まれない立場の人々の文化権の保障につながるものである。文化政策として評価できるが、豊かな愛好家の趣味に税金で補助しているだけ、というのであれば問題である。文化権の保障のために人々の文化享受を公的補助する場合には、本当にそれを必要としている人々に届くやり方で行う必要がある。

産業発展の基盤も同様だ。その成果を企業が独占的に享受できるのであれば、その企業が自ら費用負担して投資すればよい。しかし、便益が個々の企業に帰着するのではなく、不特定多数に便益が広まるような公益性のある投資は行政が行う必要がある。空港や港湾などのインフラや基礎的な研究開発に支援をするのとその点では共通である。

「投資」としての文化・芸術

「文化は未来への投資」といったキャッチフレーズがよく聞かれる。当然ながら、文化への公的支出を支持するために使われるフレーズであるが、その意味を取り違えていると思われることがしばしばある。例えば、「文化投資」の結果実現したコンサートについて、多くの観客が感動し満足していましたが、といったことを成果として誇っていることがあるが、現在の観客が喜んでるのであれば、それは「投資」ではなく「消費」である。投資とは、現在の消費を我慢して、

将来のためのストックを蓄積することを指す。行政の目的は住民の幸福であるから、最終的には住民が喜ぶ状態をつくりだすことは重要である。しかし、住民が今欲しがっているものを税金で買い与えて喜ばせるのでは単なるポピュリズムになってしまう。病気や障害、経済的・地理的環境などのために文化を享受できない人々に税金で費用負担をするのは人権保障であり、自治体の重要な責務であるが、そうでない一般の人々については自己負担が原則だ。自治体が行うべきことは、将来その地域に何かを生み出すための投資を行うことである。

現在、創造都市が世界的に注目されている。巨大な設備投資やマネーの力に頼るのではなく、人々の創造力を発揮させることで産業活動やまちづくりを進展させようとするものであり、文化的多様性に関心を持つユネスコも創造都市のネットワークづくりに取り組んでいる。日本でも文化庁が平成19年度より文化芸術創造都市の表彰を行っている。人類の歴史の中で、人々の創造性が発揮される2つの重要な領域が科学と芸術である。そしてこうした創造活動が産業やまちづくりに生かされ、豊かな社会が築かれていくことになる。創造都市の議論において重要なのは、「余暇時間に趣味として芸術を楽しみましょう」というのではないという点である。人々の豊かな消費生活

は最終的な目的の一つではあるが、創造都市の実現のためには人々が今を楽しむための芸術ではなく、将来の創造活動のための芸術が重要なのである。多くの市民が喜ぶ人気アーティストの公演よりも、創造的産業で研究開発やデザインに従事するクリエイティブ・クラスの人々が知的な刺激を受けることができる実験的で前衛的な公演の方が、投資としては重要かもしれない。クリエイティブ・クラスという言葉はアメリカの都市社会学者リチャード・フロリダによって世界中に広まった重要キーワードである。発展している都市には芸術家、デザイナー、研究者やさまざまなクリエイターといったクリエイティブ・クラスと呼ばれる専門職の集積が見られることを指摘し、都市の発展のためにクリエイティブ・クラスを惹きつけることの重要性を説いたのである。

最近、自動車産業の拠点、デトロイト市の破綻が大きなニュースになったが、同じ五大湖周辺の工業都市である（というより工業都市であった）クリーブランドの最近の取り組みは興味深い。クリーブランドは20世紀前半に重工業で繁栄し、人口90万人を超えていたが、産業構造の転換の中で衰退の一途を辿り、市財政は1970年代に破綻、人口も40万人を割り込むまでに落ち込んだ。都市中心部はスラム化し、衰退都市の代名詞ともなった。こうした中、かつての工業都市からの脱皮を図って都市再生を図ろうとしているクリーブランドの中心的な産業として期待されているのが医療、ヘルスケアサービスなどのサービス産業である。ここでクリーブランドが取った政策は、医療やヘルスケアなどの先端産業の中核となる研究者や医師をはじめとした専門職を惹きつけるための、文化や芸術の戦略的活用だった。クリーブランドの産業は大きく衰退していたが、文化や芸術については全米有数のクリーブランド管弦楽団やクリーブランド美術館など、多くの蓄積を持っていた。クリーブランドは住民投票によって州税であるタバコ税を地域限定で10年間増税することを決定し、その財源を文化や芸術支援につぎ込むことにしたのである。その結果、従前は限りなくゼロに近かった文化や芸術に対するクリーブランドの公的支援が現在

では年間約1400万ドルを上回り、ニューヨーク、サンフランシスコに次ぐ全米3位の規模となっている。文化施設や芸術団体への支援とともに、まちづくりにおいても産業遺産となった倉庫や空きビルをアーティストの活動場所やクリエイティブ・クラスが好みそうなカフェやショップにリノベーションし、公共交通機関の整備も行い、郊外に逃避した人々を都心に呼び戻す動きも活発化している。その成果がどうなるかはこれからであるが、注目すべき動きであることは間違いない。

このような例を挙げると、創造都市における芸術支出は、金持ちやインテリ層を利用するだけのように見えるかもしれない。しかし、そのようなとらえ方は一面的である。なぜなら、創造への刺激を与えるような文化や芸術には多様性が不可欠であることから、社会的なマイノリティに目配りをしたさまざまな文化プログラムが同時に生まれてくるのが期待できるからである。障害、民族、国籍、さらに同性愛者などといったさまざまなマイノリティに対する差別や偏見が日本でも大きな問題となっている。こうした人々との共生を図り、社会的な包摂を実現していく上で、文化や芸術の活動は大きな力を発揮する。

鍵を握る「アートマネジメント人材」

文化権の保障や、文化や芸術への投資が

都市の発展にとって重要であることを述べ

てきたが、自治体がこうした政策を実施していくことは簡単なことではない。これらは単に公費を投入して展示会やコンサートを実施すれば実現できるものではないからだ。文化権の保障にしても、無料あるいは安価な文化事業を行えばよいのではなく、文化権の保障を求めている人々のところへ出向いて行くアウトリーチ事業や、こうした人々の参加を促すワークショップが必要になってくる。創造都市実現のための投資はさらに難しい。クリエイティブ・クラスとしてその地域の発展を担ってくれる人々が誰なのかを見極め、その人の欲するものを提供しなければならぬ。多くの場合、これらは一般受けするポピュラーな文化イベントとは異質のものだった。こうした地域社会の課題と政策的ニーズと文化や芸術の内容をきちんと結びつけて政策として実現するためには、専門的な人材が不可欠である。このような「文化政策人材」を専門職として配置できればよいが、多くの自治体にとって公務員制度の下で、これは容易ではないだろう。従って、「新しい公共」の視点を持って、民間の人材を育て、それを生かすことで実現するのが現実的な方策である。行政本体の「文化政策人材」の不足を民

間との協働によって克服するのである。

公益法人改革が進む中、自治体設置の文化財団も、これまでの単なる外郭団体の位置付けから、自立した民間団体として公益性を発揮することが求められている。また、NPO法人や民間の芸術団体もプレゼンスを高めてきている。こうした団体は行政に比べると柔軟に人材を雇い入れることができる。しかし、多くの民間非営利団体は財政的には非常に苦しい状況に置かれており、新たな人材どころか既存人材の雇用確保すらままならない場合が少なくない。平成15年に指定管理者制度が導入されて以降、地方自治体の中には自ら設置した文化施設の予算を削減するケースが増えていく。地方自治法では、指定管理者制度について、「設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは」導入することができると規定されているにもかかわらず、実際には、「設置の目的をないがしろにして、経費削減のために」導入していると思われる自治体が多く見られるのが現状である。自治体が今すぐでも取り組むべきこととして、自らが設置した文化施設の公益的な使命を再確認し、それを実現するための指定管理料をきちんと支払うことである。前述のように、派手で人気のある事

業をたくさん行えばよいのではない。地味

であっても地域が求める公益的な活動、すなわち文化権の保障や、地域の創造性を高めたり、社会的包摂を実現したりするための事業を計画して実施するための人材に対して予算を付けることが重要である。展示会や公演を企画運営できる単なる学芸員や制作者ではなく、文化の事業を地域の公益に結び付け、施設を運営していくことのできる人材、すなわちアートマネジメントの人材確保を指定管理者となる財団や民間企業等がきちんと行えるための費用負担を確実にやっていくことが必要である。平成24年度に制定された「劇場法」では、劇場・音楽堂を単なる舞台と客席を持つ建物としてではなく、専門的人材を配置した機関であると位置付けた。専門的人材には制作者や技術者とともに、アートマネジメントを担う経営者も明記されている。そして、その役割も「新しい広場」「世界の窓」や社会的包摂への貢献など、さまざまな公益的使命が期待されている。文化施設が公益的使命をきちんと自覚した専門的人材を擁して、その実現のためにさまざまな施策展開を行う。これが実現できれば、自治体本体における「文化政策人材」の不足を補い、文化や芸術による地域活性化を実現していくための道筋も見えてこよう。

取手市の特色あるまちづくり 〜アートによるアプローチ〜

とりで
取手市長（茨城県）

ふじいしんご
藤井信吾



取手市のバックボーン

取手市は、東京から40km圏内に位置する茨城県南部の近郊都市である。江戸時代は北に名峰筑波山を望み、利根川、小貝川の2大河川に恵まれ豊かな穀倉地帯を形成すると共に水戸街道の宿場として栄えた。現在も数は少なくはなつたが、古い商家の建物が宿場町の面影を今に伝えている。取手の家々にはその昔、子供に教養として歌舞音曲を習わせる風習があったと聞いている。戦後は時代の流れと共にその風習は薄れたが、底流には当時の豊かな情操をはぐくむ観念が今日まで引き繋がれている。現在も「地域文化振興の担い手は市民から」のローガンの下、市民団体主催で開催する「文化祭」、市民の美術作品を展示する「市美術展」、市内在住郷土作家の作品を展示する「取手美術作家展」は40年にわたり開催され、今も継続している。

東京芸術大学と取手市

日本の伝統文化を継承し次世代を育成して

きた本市が一層文化芸術に傾倒する契機が訪れた。

平成3年に東京芸術大学（以下芸大）取手キャンパスが開設すると本市と芸大の文化交流が始まる。芸大の卒業修了作品展から市長が優秀作品を選定し、賞賜金を授与し受賞者から寄贈を受けた作品を市内の公共施設に展示する「取手市長賞」、芸大の質の高いクラシック音楽を市民に身近な公民館で普段着のまま楽しんでいた「ふれあいコンサート」、小中学校に芸大生を派遣し美術・音楽の指導を行う「小中学校交流事業」、その他にも駅前通りに作品を展示する「ストリートアートステージ」等芸大の学術資源をさまざまな形で活用し、市民、児童生徒に還元し芸大との連携を深めている。

モダンアートとの出会い

取手アートプロジェクト事業

次に契機が訪れるのは平成11年である。平成11年芸大取手キャンパスに先端芸術表現科が設立された。同時期、取手駅東口区画

整理事業が竣工を迎えようとしていた。本市は、事業竣工記念として駅前設置するモニュメントを先端芸術表現科に依頼する。ところが先端芸術表現科は「物」や「形」での作品ではなく、放置自転車カラーリングし、リサイクル自転車として市民に貸し出し、市内のアートを見て回る地域展開型プロジェクトを逆提案してきた。このプロジェクトこそが競輪の街というイメージを自転車とアートの組み合わせにより変容させ色、物、形としての作品ではなく、ソフとしてプロジェクトを通じて街や人々とアートとの新たな関係を築くアートプロジェクト市民・芸大・行政の三者が協働で行う全国で初の試みとなる「取手アートプロジェクト」通称「TAP」の誕生である。

その後10年間にわたり新進現代美術家の登竜門と言われたイベント「公募展」（全国から作品プランをあるテーマのもとに募集する）と取手市在住作家のアトリエおよび作品を紹介する「オーブスタジオ」を隔年で交互に開催してきた。また、平成16年から18年にかけては、人を

育成することを目的とする芸術環境整備事業として「人材育成事業TAP塾」を開催し、55名の卒業生を輩出した（現在全国各地で取り組んでいるアートプロジェクトの中心的役割をTAP塾の卒業生たちが担っている）。加えて近年は韓国をはじめ近隣アジア諸国との国際交流事業としてアーティストの相互派遣事業も行ってきた（8名のアーティストを派遣）。こうして10年間にわたり全国でアートプロジェクトを実践している団体のファーストランナーとして活動してきたTAPであるが、スタッフにはさまざまにジレンマやストレスも芽生え始めていた。

進化する取手アートプロジェクト

団体としてのTAPは、芸大美術学部長を執行委員会委員長とし副委員長に取手市長、委員に芸大教授や郷土作家、地元の企業経営者等約10名の人員で構成される。その下部に実質上TAPの運営スタッフとなる老若男女さまざまに市民で構成する実施本部がある。10年を経過して訪れたジレンマとは実行委員会形式で運営される団体の限界。それは資金調達力の弱さ、団体としての基礎体力の弱さである。この弱点を克服するために法人格を有するNPO法人タツポオフィスを設立するに至った。

NPO設立後は、実行委員会で行う事業とNPOで行う事業をうまく使い分けて活動している。NPO法人の事業については金融機関からの借り入れも可能となるため、すそ野の広い事業が可能となる。また、実行委員会で行う事業に

ついては、本市がTAPに対し無利子貸付制度を設け今まで以上に資金調達を容易にしている。

近年TAPが取り組んでいるプロジェクトは、「半農半芸」と「アートのある団地」の2本を軸としている。それぞれが地域資源活用による地域活性化プロジェクトである。

半農半芸は、取手市内高須地区を起点に地域住民と連携を図り植物の採取や栽培を行い、植物色素の絵具開発を行う。またアート作品として高須地区オリジナルの燻製機くんせいを製作し地域の食材を利用した燻製食品を開発し、流通ルートを模索する等である。

「アートのある団地」では、地元自治会、UR都市機構、取手市、TAPが同じベクトル（目的意識）を持っている。アートプロジェクトというアプローチで定住人口増を目指している。アーティストをプロデューサーに迎え、空き家物件をオーナーの許可の下デザイン住宅にリフォームし人を呼び込むプロジェクトだ。この取り組みは国土交通省も興味を示し補助決定がなされている。

この様に近年のTAPはイベント型からプロジェクト型へ完全にシフトチェンジした。結果として市民の参加は制限されたが、一方で各種メディアがTAPを取り上げ、不特定多数の人がTAPのプロジェクトを目にする。これはTAPの基本コンセプトにある「作品を物や形として残さないが参加者、体験者、観覧者の記憶にとどめる」という理念にある意味なっている。

アーティストのための環境整備

■ 創作スペースの提供

TAPが行うアートプロジェクトにも多くのアーティストが参加し、キャッシュフローが発生するが、アート活動だけで生計を立てられるアーティストは非常に少ない。若手になればなるほど生活環境は厳しい。そんなアーティストが安価な家賃でアトリエを使用することのできるシェアリングアトリエが本市には複数存在する。本市が施策として行っているアトリエ賃貸事業「井野アーティストヴィレッジ」や市内の企業家が製紙工場跡を買収し当面の間、工場を共同アトリエとしてアーティストに貸し出しているシェアリングアトリエ「スタジオ航大」等である。若手アーティストはこのようなアトリエを利用し創作活動を行う。またその作品発表の機会は、公共ギャラリーを利用することができる。市は年間4〜6回の割合で企画展を開催し、アーティストの作品を紹介している。その他にもアーティストサポート事業としてアーティストが行うワークショップや展示会の一部に補助金を支出している。今後は、本市で活動しているアーティストが市外で発表の場を設けた際の支援等の検討も行っていく。

■ 壁画によるまちづくり

本市にとっては、「色、物、形」を残さないTAPのプロジェクトもアイテムの一つであるが、見る人にとって非常にインパクトの強いプ

プロジェクトも行っている。

本市は環境美化事業の一環として、落書きやいたずら書きによって環境が劣化した箇所を壁画によって甦らせるプロジェクトを平成12年度から実施し、平成25年度までに市内全11カ所に壁画を制作してきた。当初の作品は芸大の学生やOBの指導の下、地元の小中学生が制作していたが、平成16年度からは「壁画によるまちづくり実行委員会」(以下実行委員会)を立ち上げ本格的に壁画制作に乗り出した。この実行委員会は芸大壁画研究室、地元作家、市民で構成した。初年度に市内を散策し、落書き等により環境が劣化した箇所を取りまとめ、平成20年度までの4年間一作品のペースで壁画を制作した。この間壁画のデザイン



は全て芸大壁画研究室の学生や院生の作品である。ペインティング作業は、ボランティアを募り市民の方々と一緒に芸大壁画研究室の学生たちが描き上げた(余談ではあるが、落書き箇所を壁画によって

再生した後に落書きをされた箇所は一カ所もない)。この実行委員会は平成20年度に一度解散する。そして平成24年度に「第2次壁画によるまちづくり実行委員会」を立ち上げる。この

実行委員会は委員全員がアーティストであり、20代の芸大生から30代の現代美術作家という若い世代で構成され発想もユニークなのが特徴だ。平成25年制作の壁画は、取手駅西口JR擁壁に描き上げたのだが、そのデザインは全世界に募集を発信し、世界15カ国から53作品が応募された。実行委員会で5作品に絞り市民アンケートによりデザインを決定した。またこの実行委員会は、静止画面の壁画に飽き足らず動画として映像を流している。取手駅にある東西口を連結する自由通路に落書きがされていた。この箇所を白く塗りつぶしスクリーンに見立て静止画面の壁画ではなく動画、いわゆる映像を流し始めたのである。彼らにしてみれば、壁画を彩るデザインは動画であっても壁画のカテゴリーに属するというのだ。現状での市民の反応は上々だ。今後は映像作品を世界に募集をかけコンペ方式で作品選定し映写するという。クオリティーの高い作品が寄せられ、市民が楽しむ環境が整備されることを期待する。

■今後の展望と課題

アーティストが作品を創作することが仕事ならば、その作品をあるいはアーティストをプ

ロデュースするTAPのようなキュレーターの存在がこれからは大きくなる。若手アーティスト等は特にキュレーターとタイアップして活動することがベストだ。事務的な作業はすべてキュレーターに任せ、作品の創作に全力を注げばよいからだ。だからこそ、これからはTAPのようなキュレーターの確保と育成が必要となってくる。しかし、今は公共がアートプロジェクトに取り組んでいるが、いつまでも公共がパトロンのな役割を果たすとは考えにくい。アートプロジェクトをプロデュースするキュレーターを生業とするにはリスクが大きすぎる。このリスクを分散する必要性が生じる。全国の先陣を切つて、TAPが取り組んでいるアートによる地域活性化プロジェクトは収入として賃金を生み出す可能性がある。それは文化芸術なのか産業なのかが論じられるようになるであろう。いずれにしてもボランティア活動の一環として、アートプロジェクトやアーティストをサポートすることには限界が来ている。今後はアートプロジェクトを手掛けるキュレーターを職業選択の一つとすることのできる社会環境づくりが必要だと考える。

これまで述べてきたとおり若手アーティストの支援に力を入れている取手市である。この取手からキュレーターのサポートにより世界に羽ばたくアーティストが誕生することを期待している。

都市の持続可能性とクオリティ・オブ・ライフ 「文化の見える化」を目指して！

かめやま
亀山市長（三重県）

さくらい よしゆき
櫻井義之



輝くクオリティ・オブ・ライフ

亀山市は、三重県の北中部、名古屋から約50km、大阪から約100kmに位置し、わが国東西の結節点として、また伊勢への分岐点として、古くから交通の要衝として栄えてきた。近年は新名神高速道路の開通による交通拠点性の高まりとともに、この10年余「亀山モデル」で一躍名を馳せた液晶産業の集積により、高度成長期以降の多業種のものづくり企業が立地する内陸工業都市の性格を一段と強めた。

一方、鈴鹿山系や鈴鹿川に代表される豊かな自然環境にも恵まれ、歴史が織りなす佇まいを残した城下町・宿場町としての顔がある。市内には東海道五十三次の3つの宿場を有し、中でも東海道で唯一国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されている「関宿」は、今なお往時の面影を偲ぶことができ、多くの旅人を全国よりお迎えしている。

また、市民の生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）を決定づける要素の一つを健康と捉

え、都市の環境と機能のすべてによって身体的・精神的・社会的な健康水準を高める必要があるというWHO（世界保健機関）が提唱する「健康都市」の考え方に賛同し、平成22年7月、本市は健康都市連合に加盟した。

これら、都市を形づくる多様な要素が上手く結びつく高い結晶性によって「輝くクオリティ・オブ・ライフ」を創造し、5万市民一人ひとりの愛着と幸福実感の向上へとつながる『小さくともキラリと輝くまち・亀山』の実現を目指している。

文化振興・ビジョン

「文化の見える化プロジェクト」

さて、文化の力は、私たちの心に感動と創造の喜びや安らぎを与え、豊かな人間性をはぐくむ源泉であることは論をまたない。とりわけ、個性的な歴史・風土・景観、伝統的な行事や産業、魅力ある生活文化などは、それ自体が価値を持つだけでなく、地域のアイデンティティを形成し市民の地域に対する愛着や誇りをはぐくみ、まちづくりの原動力になる

ことに疑う余地もない。

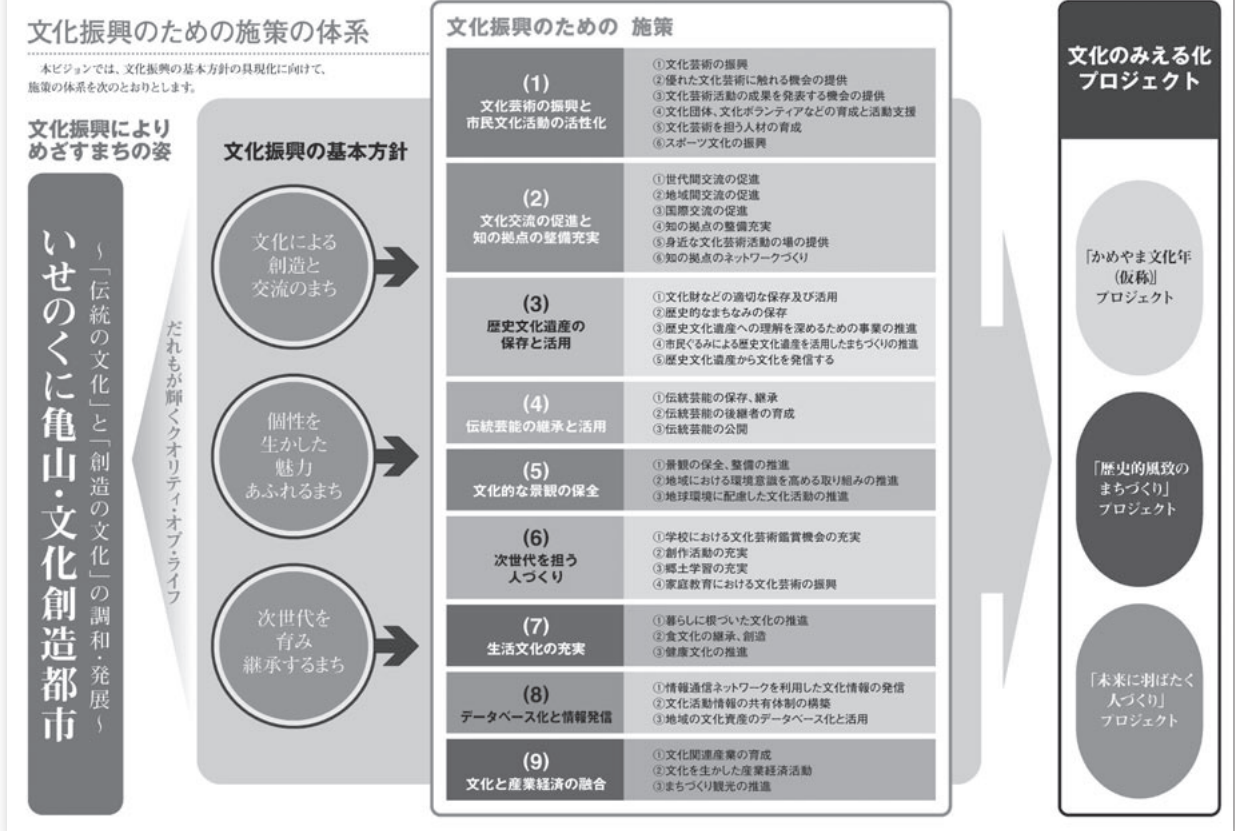
同時に、これらの貴重な文化資源を守り磨きをかけることはもちろん、これから芽生えようとする分野を大切に育て伸ばしてゆくこともまた重要である。そのためには、文化が人や社会に作用する力いわゆる「文化力」を高めるべく、本市の幅広い政策分野に文化戦略の視点を組み込んだ体系的な施策展開が必要となる。これらを踏まえ、平成23年3月、「亀山市文化振興ビジョン」を策定した。

本ビジョンにおいて、文化振興により目指すまちの姿を「いせのくに亀山文化創造都市（伝統の文化と創造の文化の調和・発展）」とし、3つの基本方針を定めた。また、その具現化に向けた9つの施策と3つの「文化の見える化」プロジェクトを重点的に推進している。

歴史的風致のまちづくり

本市の都市政策の柱の一つは、歴史的な文化資産を生かしたまちづくりにある。平成21年1月、市域を貫く東海道沿線19・5km、約500haを重点区域に設定した「亀山市歴史

図 文化振興ビジョンの施策体系



的風致維持向上計画」は、金沢市・高山市・彦根市・萩市の4市とともに、全国初となる歴史

また、この推進体制として、市役所の機構改革を行い、従来は教育委員会が所管してい

史まちづくり法による認定を受けた。この計画は、日本の東西文化が交わり、独自の街道文化をはぐくんできた東海道3宿(亀山宿・関宿・坂下宿)が有する、歴史的建造物の修復・修景、文化財の保護・活用、祭りなど人の営みに関わるハード&ソフト両面から歴史的・文化的な風情を磨き上げ、将来へと継承を図ろうとするものである。現在までに、亀山宿では城下町の象徴である亀山城多門櫓の復元・修理など、関宿においては長年にわたる町並み保存とあわせ街道祭りやスケッチコンクールの開催など、坂下宿では地域の伝統的な鈴鹿馬子唄や獅子舞の保存等に取り組んできた。この歴史的風致のまちづくりは、まさに地域文化の目に見える形の一つとなっている。

商店街を活性化するアート

本市の特徴的な取り組みの多くは、市民の力強い社会参加や協働の基盤に支えられている。その一つが、「アート亀山」である。市内在住の美術家が提案し、空洞化する中心市街地にある東町商店街にかつてのにぎわいを取り戻そうと商店主に呼び掛け、市民活動団体「アートによるまちづくりを考える会」が発足、平成20年から毎年秋にアートイベントを開催してきた。

最初の2年間は、市内の作家が県内の作家に呼び掛け、商店街の店舗・空き店舗・広場・路地・寺院などで、現代アートのさまざまな作品が展示された。イベント開催中、商店街を歩行者天国にしてのライブペインティングや夕刻からの映像作品上映会などの非日常さが受け、店主の協力による特売やご当地グルメ企画と相まって大いなるにぎわいを見せた。

平成22年より、考える会と行政との協働事業として企画し、若手アーティスト対象のコンペティション方式を取り入れ、県内外から61組が参加した。平成23年の「アート亀山2011」では「アーティスト・イン・レジデンス」を開催、全国から参集した若手作家9名が1週間ほど滞在して制作活動を行う中で、市民や県民との交流が図られた。このアート

亀山を機に、市内に移住する若手作家が現れたことも新鮮な驚きであり、文化の力が人々の交流を促進させ商店街を活性化させるサブリエメントとなることを体感した。

文化会館のアート・マネジメント

本市の文化政策を語る上で、亀山市文化会館を抜きに語ることはできない。市文化会館は昭和59年設置の公共施設であり、市民の文化芸術活動の拠点である。平成18年度には指定管理者制度を導入、長らくその運営を担ってきた「公益財団法人亀山市地域社会振興会」が現在その運営に当たっている。この地域社会振興会は、市民文化の向上と文化振興を図るべく、鑑賞型・参加型・育成型の3つの事業を柱に特色ある自主文化事業を企画・開催しており、その質・量ともに年々向上し多くの成果へとつなげてきた。

特に音楽分野においては、30年余の歴史を刻む「さいまつコンサート」は、地元音楽団体の発表の機会であるだけでなく、世界的な指揮者・寺岡清高氏による大阪交響楽団と200名の市民参加による第九演奏会は、住民参加型事業として多くの市民に愛されてきた。また、演劇分野における「亀山ミュージカル」は、公募によるオーディションと厳しい稽古を重ねた参加者とプロ・アーティストとの共演による参加型事業として、平成16年

から隔年で開催されている。さらに、次世代育成やアウトリーチ活動においても積極的な事業が展開されている。

今日の社会経済情勢や行政経営環境を背景に、全国の公共文化施設の運営は厳しい局面を迎えているが、亀山市文化会館に限って言えば、芸術文化性の高い事業を身の丈に調和させていると考えている。それを可能とするのは、地域社会振興会が経営的な感性を備えつつ文化振興を図るといふ難解な「アート・マネジメント」のノウハウを蓄積させていることに尽きようかと思う。今後も「文化の見える化」を目指す市の最強パートナーとして、その進化を期待している。

持続可能なまちづくりの「亀山モデル」

本市は、この10年の激変期を全力で駆け抜けた。市役所も多くの試行錯誤を重ね、その中から多くのことを学び、持続可能なまちづくりの重要性を再認識した。

都市が持続的に成長し、市民の輝くクオリティ・オブ・ライフを実現するためには、分権時代にふさわしい地域経営の理念・政策・行財政システム・協働などが不可欠となる。一方、都市と生活の質を決定づける要素は、前述の健康や産業など多岐にわたるが、その中で最も重要な要素の一つが、文化であると考えられる。私どもは今春、「かめやま文化年2014」と

命名したアクション・イヤーを設ける。先のビジョンに掲げた「文化のみえる化」プロジェクトの一つだが、今後3年毎に年間キャンペーンとして文化芸術に関する事業分野を包括的・継続的に展開することで、文化の好循環を生み出し結晶性の向上を目指す。

このように、「亀山モデル」の持続可能なまちづくりは、いまだ道半ばにある。地方行政を取り巻く環境も厳しい流れの中にある。しかし、市役所が地域社会を構成する市民とともに協働を積み重ねることで、必ずや『小さくともキラリと輝くまち』の実現につながると確信し、怯むことなき挑戦を続けて行きたい。



「アート亀山」でにぎわう歩行者天国

笑顔とアートが創り出す魅力・人の力

木津川市長（京都府）

河井規子



はじめに

木津川市は、近畿のほぼ中央、京都府の南端・奈良市の北隣に位置しています。本市の名称由来である木津川は、古代から人やものを運ぶ水運が盛んであり、奈良時代には平城京造営の木材が集積された港「木の津」があったほか、天平12年（740年）には、市内に恭仁京が置かれ、5年にわたり日本の首都でした。

また、京都府内では京都市に次ぐ数の国指定文化財を有するなどロマンあふれる文化財や豊かな自然・里山など先人から受け継がれてきた資源があります。一方、近年には関西文化学術研究都市の中核都市としての建設が進められ、京都・大阪の中心部から約30km圏内にあることから、全国でも有数の人口増加率を誇る市です。

新市としての一体感を求めて

本市は、平成19年3月に3つの町が合併し、誕生した自治体です。市の誕生から2年が経過した平成21年、市としての魅力を見つ

め、創造し発信するための、大きな機会が2カ年にわたってやってきました。ひとつは、

平成22年に奈良県で開催された平城遷都1300年祭、もうひとつは、平成23年に京都府で行われた第26回国民文化祭でした。

この事業に参画するにあたり、市民や関係機関と実行委員会を立ち上げ①木津川市の歴史・文化の発信②最先端技術を生かした学研都市「木津川市」の発信③木津川市の産業の発信④市民の手による「木津川市らしさの発信」の4つの基本的な考え方の下、9事業に取り組みこととしました。

また、合併に起因する本市の課題のひとつに、市としての一体感の希薄さがありました。例えば合併後も、地域まつりは旧町単位を中心として行われており、イベント名に「木津川市」という冠がついても、なかなか市民が旧町を超えて交流を進め深めることが難しい状況でした。

こうした中、市の魅力や文化を市内外に発信することと併せて、市民が自分達の住まわちを見つめなおすきっかけづくりとして誕生した

のが、現代アートを活用したまちづくり事業「木津川アート」でした。

木津川アートは市内のさまざまな場所を舞台にすることで、地元の方にも、まちの新たな魅力を発掘・発見していただくとともに、市民同士の交流はもとより市内外の交流人口を増加させることにより旧町の垣根を無くし、自分たちの新しい市の魅力を発信することができました。

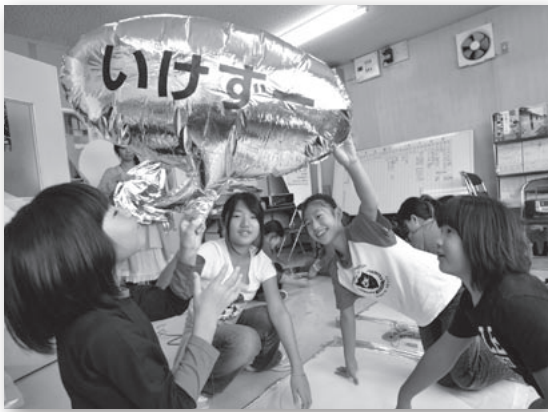
また、事業の実施にあたっては、これまでのように市や関係機関等が主催者となってイベントを運営するのではなく、本市のまちづくりの「協働の原則」「参加・参画の原則」「情報共有の原則」を基本として、市民と行政が試行錯誤しながら進めました。

毎回生まれる新たな発見

木津川アートは、古民家や日常的な空間に芸術作品を展示するイベントです。

平成22年度に第1回を開催し、以降3年にわたり、毎年秋に開催してきました。

この取り組みにより、既存の文化、景観お



バルーンアートのワークショップ

校を舞台に「1日小学生になろう」をコンセプトに周辺空間を活用して開催しました。ここでは、アート作品の展示だけではなく、授業や部活と名付けた作家によるワークショップやライヴの開催、周辺地域の文化財にふれながら里山

を散策する遠足など、世代を問わず参加できて1日楽しめるイベントを行いました。さらには、開催エリアを小学校周辺地域に限定したことで、地域住民との関係性がこれまで以上に密度の高いものとなり、地域主催の行事に参加作家やボランティアなどの木津川アート関係者が積極的に参加をしたり、地域住民の方が、自ら自宅をもてなしの場として開放するなど、主催者と地域が交流する機会も増えていきました。

事業の運営は、観光協会を事務局に、総合プロデューサー・観光協会・市、そしてボランティアで構成した実行委員会で行いますが、実際には総合プロデューサーを中心に集まったボランティアが企画段階から会場探しや瓦版の発行、当日のマップ作成まで、すべてを手作りで行いました。

主なボランティアの活動としては、スタッフが集うミーティング、作家のための空間探しツアーなどで、空腹を満たしてくれる「ぶたじる隊」、会場となる場所を清掃する「おそうじ隊」、イベント期間中作品の見守りをしてくれる「みまもり隊」、さらに小学校での取り組みでは「給食係」も登場しました。

こうしたボランティアのおもてなしの心が、作家をはじめとした関係者だけでなく、イベントに来場される方にも通じ、新たな交流が生まれることは、行政が主体となって行うイベントでは真似できない魅力です。

また、何よりも会場となる地元の方の支援

が大きな力であることは言うまでもありません。地元にとっては、いきなり現代アート展と言われて、一体何が始まるのかという警戒感が強かったのですが、共同作業をするなかで、徐々に相互に理解を深め、ボランティアの方とも一体となって進めることができました。

まさに、市民が一体となったALL木津川市のイベントでした。

つながる新たな動き

平成22年・23年にアート会場となった古民家が、今、市民による各種イベントの会場に利用されるようになってきました。また、イベント回数を重ねることで、市民の理解が深まり、木津川アートを契機にさまざまな団体による新たな事業が独自に開催されるようになってきました。

加えて、市内のさまざまな地域を会場にすることで、これまで少なかった市内の地域間の交流が促進され、市民の地域再発見や市を見直すきっかけにつながっています。昨年会場となった当尾^{とつ}地域では、地元の方からも地域活性化に向けた積極的な声が出てくるなど、新たな動きも出てきています。このような状況を受け、市においても来年度、新たに地元の方と活性化策を考える委員会を立ち上げたいと考えています。

このように、自分達の地域を再考するきっかけになることは、まさに今後のまちづくりにつながる大きな一歩です。このように木津

よび伝統などが持つ魅力と現代アート作品の持つ魅力が融和・融合して新たに創造される総合文化・観光資源を広く全国的に発信しながら、市民がまちの魅力を再発見する機会となりました。

平成22年度は、市役所周辺をメインとする12会場で開催し、翌年度はエリアを市内の3つの駅周辺の24会場に拡大しました。

過去2回は、古民家やまちの空間を活用して、公募アーティストによる現代アート作品の展示を行いました。料亭や米蔵をはじめとした昔ながらの建物を会場とすることで、新たな名所発見だけでなく、地元に住んでおられる方に、昔の話を聞かせていただいたり、会場の運営を手伝っていただく中で、現代アート展の人を集める力に驚かされました。

3回目となる平成24年度は、閉校した小学

校を舞台に「1日小学生になろう」をコンセプトに周辺空間を活用して開催しました。ここでは、アート作品の展示だけではなく、授業や部活と名付けた作家によるワークショップやライヴの開催、周辺地域の文化財にふれながら里山

を散策する遠足など、世代を問わず参加できて1日楽しめるイベントを行いました。さらには、開催エリアを小学校周辺地域に限定したことで、地域住民との関係性がこれまで以上に密度の高いものとなり、地域主催の行事に参加作家やボランティアなどの木津川アート関係者が積極的に参加をしたり、地域住民の方が、自ら自宅をもてなしの場として開放するなど、主催者と地域が交流する機会も増えていきました。

事業の運営は、観光協会を事務局に、総合プロデューサー・観光協会・市、そしてボランティアで構成した実行委員会で行いますが、実際には総合プロデューサーを中心に集まったボランティアが企画段階から会場探しや瓦版の発行、当日のマップ作成まで、すべてを手作りで行いました。

主なボランティアの活動としては、スタッフが集うミーティング、作家のための空間探しツアーなどで、空腹を満たしてくれる「ぶたじる隊」、会場となる場所を清掃する「おそうじ隊」、イベント期間中作品の見守りをしてくれる「みまもり隊」、さらに小学校での取り組みでは「給食係」も登場しました。

こうしたボランティアのおもてなしの心が、作家をはじめとした関係者だけでなく、イベントに来場される方にも通じ、新たな交流が生まれることは、行政が主体となって行うイベントでは真似できない魅力です。

また、何よりも会場となる地元の方の支援

川アートは一過性のイベントでなく、発展性のあるイベントとして進化しています。

持続的な開催に向けた検証

第1・2回は、平城遷都1300年祭・第26回国民文化祭事業として開催し、第3回は市の目玉事業として実施してきました。このようなか、3回の開催を経て、芸術祭としての認知度も少しずつ向上することと併せ、継続的な開催を求める声が大きくなってきました。そこで、平成24年度に、過去に木津川アートに参画いただいた市民で構成する「木津川アート検証委員会」を設置し、過去3回の検証をすることで、持続的に木津川アートを開催していくための検討を行いました。



ボランティアによる「おそうじ隊」

検討テーマは、

- ①開催計画に関すること
 - ②運営体制（運営組織）に関すること
 - ③ボランティア、スタッフに関すること
 - ④事業運営に関すること
- と。この検討成果を参考に、市では、「木津川アートの継続開催に向けた考え方」木津川

アートプロジェクト検証委員会における検証と検討を踏まえて「をとりまとめ、これまでの毎年開催から、開催には約20カ月の準備期間を設ける方針とし、次回からはビエンナーレとすることが決定しました。この決定により平成25年度は、秋に実施地域を含めた取組予告および平成26年度に向けたキットオフイベントを開催しました。

プレイイベントの会場は、来年の会場として予定している、市内の3カ所の公園。同じ様なロケーションのいつもの生活空間が、現代アートの力によって、どう変化するのか楽しみです。また、会場を公園としたことで、近所に住んでいるながら初めて公園にいられた方や、犬の散歩途中に寄り道される方、また木津川アートファンの方などによる、新たな発見・交流が、プレイイベントでも垣間見ることができました。来年の実施に向けて、昨年度の取組同様、地域住民との密度の高い関係性の構築を目指し、地元の方にも参加いただきやすい環境を、ボランティアのみならず一緒につくる中で、市の魅力を多くの方に知っていただければと考えています。

今後の発展性に思いを込めて

木津川アートは、検証を踏まえ方向性は示しているものの、その形態や規模、開催地域を含め定型化には至っていません。さらに

は、市民ボランティアと開催地域の協力を大前提とする事業であることから、運営主体の構成メンバーも毎年のように入れ替わる可能性があります。しかしながら、これまでの取り組みが評価され、継続を望む声が大きく、木津川アートを契機に市民や地域による文化イベントが開催されるなど、木津川市の各地域が持つ魅力の再認識、地域活力の再生に影響を与えていることも事実であり、芸術祭としての認知度も高まってきました。

今後の木津川アートの発展のためには、この高まりと共に、木津川アート本来の魅力である「まちの持つ魅力を通じた地域活性化」や「心のこもったボランティアによる支え合いと絆」を大切にしなければなりません。一方で、全国各地で行われるさまざまなアートのイベントに特色ある魅力を感じる部分もあり、今後本市にふさわしいバランスを探索していきたいと思っています。

木津川アートが「種」としてさまざまな形で市の魅力や文化の創造に影響を与えることができる事業であり続けるとともに、参加する団体などが過度な負担を負うことなく、さらなる展開が期待できるような事業とするための基礎を形作っていく必要があると考えています。

そして何よりも、訪れる方も含めて、たくさん笑顔が、この事業における最大の魅力です。

アートによる島しょ地域の振興 (イチハナリアートプロジェクト)

うるま市長 (沖縄県)

しまぶくとしお
島袋俊夫



はじめに (市の概要と島しょ地域の現状)

沖縄本島の中部東海岸に位置するうるま市は、平成17年4月1日に2市2町(旧具志川市、石川市、勝連町、与那城町)が合併し誕生した県下3番目の人口12万936人を有す市である。

本市には、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の一つとして世界遺産に登録された勝連城跡、県内中部地域唯一の有人離島である津堅島を含む8つの島々、沖縄本島と島しょ地域を結ぶ東洋一の海中道路、海洋レジャーに適した多くのビーチなどが数多くあり、美しい風景と豊かな自然環境に恵まれている。

昔から庶民の娯楽として受け継がれ、人気が高い闘牛も盛んで、県内唯一の全天候型闘牛場では年間約20回余の闘牛大会が開催されるほどの「沖縄闘牛のメッカ」である。

4月には、県内外から出場者を含め約3万人が訪れる海中道路を活用した「あやは

し海中ロードレース大会」、9月には念仏踊りが起源とされる「エイサー大会」、10月には「うるま祭り」、12月には「産業まつり」等の主なイベントが開催される。

主な農水産物としては、生産量が沖縄一である「もずく」をはじめ、サトウキビ・オクラ・小菊・人参・い草などがある。

合併以来「市民協働のまちづくり」を目指し、地域の力・環境の力・健康の力をまちづくりに生かし、魅力あふれるまちづくりを推進しており、島しょ地域においても恵まれた自然環境を生かした観光振興や農水産業を中心とした産業振興に取り組んできた。

しかし市の総人口が増加している中で、島しょ地域では人口減少が続き、合併後8年間で約5000人の人口が減少している。

今回は、沖縄本島から海中道路や橋梁で結ばれた平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島の4島で、一番遠く離れたところにあることから、琉球古来の言葉で「イチハナリ」と呼ばれている伊計島(平成25年12月の人口が300人で世帯数156世帯の高齢化率

が41%)における島の活性化に向けた「イチハナリアートプロジェクト事業」誕生の経緯について紹介する。

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業概要

沖縄振興特別推進交付金は、改正沖縄振興特別措置法により平成24年度から創設され、沖縄県および市町村が沖縄振興に資する事業に自主的な選択に基づき実施できる制度で、交付率は8/10と比較的自由度の高い交付金となっており、本市の配分額は、平成24年度が20億7000万円、平成25年度が17億5600万円となっている。

本市では、この交付金を市の重要課題である、高い失業率の改善(平成22年国勢調査で完全失業率18.2%)や低い市民所得の向上(41市町村中38位)につながる事業を中心に平成24年度は16プロジェクト・66事業に、平成25年度は14プロジェクト・51事業に活用しており、その事業の一つが「イチハナリアートプロジェクト事業」である。

「イチハナリアートプロジェクト」の概要

伊計島を含む本市の島しょ地域の4つの島々については、人口減少と高齢化率が高く、7つの小中学校の統廃合が行われたほか、伊計島においてはリゾートホテルの閉館など、多くの課題を抱えており、新たな施策の展開を模索していた。

その一方、沖縄の昔ながらのたたずまいが残った集落景観や自然環境は、観光客にとって大きな魅力であると感じていた。

この様な状況の中、本市出身で日本こうさく学研究会会長の喜久山悟・熊本大学教授を



廃屋の壁を利用したアート作品

中心に検討を加え、集落風景や風光明媚（めいび）な自然と芸術が融合しやすい環境に着目し瀬戸内国際芸術祭（香川県直島）の事例を参考に、伊計島における「イチハナリアートプロジェクト」開催を企画した。

懐かしい風景とゆつたりと流れる島の時間やその魅力に着目したアートプロジェクトの開催は、島とアートがコラボすることによって、アートのもつ情操教育と島が醸し出す時間や癒やしの空間という魅力により、多くの人が島を訪れ、島の活性化を図ることができると考えた。

平成24年度は、旧伊計小中学校を主会場にして8月19日から9月2日までの12日間に、教室を活用して日本こうさく学研究会と壁画アーティストなどさまざまなジャンルの作家の作品を屋内外に展示したほか、市民参加型のワークショップとして、子どもたちによる子豚の模型へのペインティング教室などを開催した。

また、島内に住む実在の人物をモデルに制作された「おぼー」の実物大の彫刻が県内の各観光地を訪れ、イベントのPRも兼ねた写真撮影をするユニークな「おぼーキャラバン」も実施し、好評を博した。本物と見間違えて声を掛ける観光客もいるほどリアルな出来映えで、「おぼー」の名前は、東江ツル（85才）の設定である。

さらに集落内にも作品が展示され、主会場

の学校から集落内の散策が楽しめる工夫をすることで、観光客の皆さまには伊計島の集落風景にとけ込んだ作品と、ゆつたり流れる島の時間を味わってもらった。

コバルトブルーのパノラマが広がる海辺の広場では、ベンチにたたずむ「おぼー」の像に出会った散策中の観光客が楽しみながら一緒に記念撮影するなど、ほほえましい光景もあった。

平成25年度は、更に企画を拡大し、開催期間を1カ月間としたほか、作品を屋内外に多く配置することで滞在時間の延長を図った。

新たな取り組みとしては、レンタサイクルの導入やグッズの販売、オーバーキャラバンのFacebook配信や国内外で活躍する県出身の著名なアーティストである「照屋勇賢氏」を招き、貴重な作品の展示とともに即興でガラス窓に絵を描くパフォーマンスも披露していた。

成果と課題

平成24年度は、短いPR期間にもかかわらず、12日間で延べ3000人余りの来場者があり、平成25年度は、Facebookによる配信等の宣伝効果が功を奏し、前年度を大幅に上回る1万5000人余りの来場者があった。

アートプロジェクトの開催には、地元自治会や住民の理解により全面的な支援を受けて、会場周辺的环境整備や物販・駐車場の交



実物大の彫刻「おばー」と記念写真

通整理のほか、展示会場として空き家を提供していただいた。

成果としては、開催期間中における島で唯一の売店の売上が大幅に伸びたほか、主会場の一角において、地元婦人会を中心に開店した「おばー喫茶」で販売した伊計島の特産品も好評で、商品を買いたい求めた来場者(県内企業関係者)からの商談も飛び出すなど、今後の販路拡大と生産拡大につながる期待も出てきた。

また、うるま市観光物産協会による市産品を販売するブース「うるまーる」においては、

協会加盟事業者による出張販売とともに本市の観光情報等の紹介も行った。

来場者からは「静かな村の中にある小さな美術館だ」「違う世界に来たようだ」「伊計島そのものがアートだ」などの声があり、島の新たな可能性を見いだすイベントとなった。

課題としては、当初想定していた以上の来場者数を達成することができたが、短期間の準備作業を余儀なくされるなど、地域自治会や住民の皆さまにはご苦労をおかけしたところもあり、組織体制の再構築が必要である。次回開催においては、県内在住のアーティストとの連携により美術作品の充実を図るとともに、島しょ地域の活性化や雇用創出という課題についても可能性を探っていききたいと考えている。

今後の展開

「イチハナリアート」の先進事例として参考にしていく香川県直島と本市の伊計島を含めた島しょ地域には、共通の課題があると考えられており、瀬戸内国際芸術祭はアートが地域に活力を与える成功事例とし、その要素の一部でも伊計島で実現し、将来的には島しょ地域全体に展開していきたいと考えている。

本市の島しょ地域の青く美しい海、空、時間の流れ、沖縄本島内では失われつつある伝

統的な沖縄の民家が数多く残された集落のたずまいを貴重なアート資源として位置付け、アートを楽しみ、憩い、集うことのできる島(環境)づくりができれば、島しょ地域における今後の活性化や雇用の創出につながる取り組みとなるものと考えている。

平成26年度で3回目を迎える本イベントは、さらなる地域の活性化や雇用の創出につながる一定の成果を求められる重要な節目と位置付けている。

今年4月には、閉鎖していたリゾートホテルが再オープンすることから、地域に新たな雇用の場が生まれ、これまで以上に島しょ地域へ観光客を誘客する環境が整いつつあり、リゾートホテルや島の観光資源が「イチハナリアートプロジェクト」と連携することにより、これまで以上の相乗効果を期待している。

そのため、開催期間を平成26年8月3日から9月28日までの約2カ月とし、展示する作品の内容も一月ごとに入れ替えていくほか、室内や屋外の展示作品についても増やす計画をしており、「伊計島の風景と自然にとけ込む作品」を国内外から公募する計画である。

目標来場者数は、大きく3万人。「おばー」を先頭にその挑戦は、既に始まっています。県内外、国内外から多くのご来場をお待ちしております。

「日本の宝島」を目指して 地域資源をブラッシュアップ

51地区の個性が醸し出すUSA!?

熊本県西部に位置する天草地方は、有明海（北部）、八代海（東部・南東部）、東シナ海（西部・南西部）に囲まれた天草諸島によって構成されている。今回訪問させていただいた天草市は、そのうちの8つの有人島（天草上島の一部、天草下島、下須島、御所浦島、横浦島、牧島、通詞島、横島）を中心とする都市で、平成18年3月、2市8町（本渡市、牛深市、有明町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、五和町、天草町、河浦町）の大型合併により誕生した。現在の人口約8万9000人は熊本県内では熊本市、八代市に次ぐ第3位で、橋で本土とつながれた自治体ではわが国最大の人口規模を誇っている。

また天草市では、合併時の小学校区等の単位である51地区ごとに設置された地区振興会が独自かつ活発なまちづくりを行っている

が注目される。天草市域は天草下島を除けば、おしなべて小さな岬や丘陵地帯などが断続的に続く島嶼部特有の地理的条件下にある。その景観は変化に満ちた美しさを備えている反面、行政区分の在り方も、小学校区や中学校区でシンプルに区分できるフラットな地理的条件を持つ都市とはおのずと違ってくる。小規模集落が多く、地区の数がその分増えるのも致し方ない。

「普通に考えれば、行政区の多さはいろいろな意味でハンディを生じさせる要因になりかねません。合併後の一体化という意味でも得策ではないと思われるかもしれません。しかし、私たちは旧2市8町の合併を実施したときから、行政区が多くなることは織り込み済みでした。むしろ行政区の多さを多様性の象徴とするようなまちづくりをしていくことが、この地で何百年も豊かな歴史・文化を築いてきた先人たちの遺志を継ぐことにもなる」と考えたのです」

そう語るのは安田公寛・天草市長だ。さらにその

ような行政区等を包括した個性的な51の地区振興会がある天草市は、「50の独立した州で構成されるアメリカ合衆国にも似た、51の地区で構成されるユニテッドステーツ・オブ・天草」と考えると楽しい。頭文字もUSAですから（笑）と続ける。

天草市では「日本の宝島」というキャッチフレーズを折に触れ使用している。それは天草全域に伝わるキリシタン文化をはじめとする特色ある歴史・文化、豊かな農産物や海産物などの地域資源を指すとともに、それぞれの



やすだきみひろ
安田公寛
天草市長



世界三大聖旗の一つ天草四郎陣中旗



日本初の活版印刷機により刊行された天草伊曾保物語

個性を持つ各地区が独自に輝くまちづくりを展開していかうとする、大いなる心意気を示す言葉でもある。

一方では、合併の翌年度（平成19年度）から取り組みを始めた世界遺産登録への運動が、「各地区が心を一つにして、わがまち天草市を考える絶好の機会になっている」という。天草市における世界遺産候補は「天草の崎津集落（国選定重要文化的景観）」だが、長崎県が中心となつて推進する『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』の構成資産13件のうち、熊本県から唯一、組み込まれているのが目立つ。

「1549年にフランシスコ・ザビエルが来日して始まった日本のキリスト教文化の中においても、平戸島・島原半島・五島列島・天草などに点在するキリスト教関連遺産は、その初期の流れを現代にまで受け継ぐ一連のものであり、文化庁の見解でも価値を証明するすべてが含まれていることが重要というこ

とでした。それならということ、長崎県・熊本県のご理解もいただいた上で、私たちは積極的に参加させていただくことになったのです」（安田市長）

『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』の構成資産13件を有する地域は、キリスト教伝来後にいち早くキリスト教が繁栄した地域だ。そのために徳川幕府成立以後の弾圧もひとときわ激しく、多くの隠れキリシタンを生み出した。現在の崎津教会はかつての弾圧の象徴「絵踏み」が行われた庄屋役宅跡に、昭和9年に神父の強い希望により建設されたものだ。国内でも希少な畳敷きの教会であり、訪れる者を敬虔な気持ちにさせる静謐な雰囲気（せいひつ）に満ちている。また畳に座ってミサを行う形式こそ、まさに西洋と日本との文化の融合を如実に示

全島挙げた魅力ある観光地づくり



福岡空港～天草空港を35分で結ぶ天草エアライン



年間を通じて楽しめるイルカウォッチング（五和地区）



世界遺産候補「天草の崎津集落」の象徴・崎津教会

すものといえるだろう。

『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』は昨年8月、文化庁文化審議会の推薦候補に決定した。従来の例では、文化庁の推薦候補はそのままユネスコへの推薦につながるものであったが、今回だけは内閣府有識者会議が推薦していた『明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域』との競合となり、残念ながら『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』のユネスコへの推薦は見送りととなった。

「予定通りなら最短で平成27年夏にも世界遺産登録の可能性があったのですが、そのようなわけで平成28年の登録を目指す方向に切り替えました」（安田市長）

実際、『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』については文化庁の評価はもろろん、諸外国からの評価が非常に高く、世界遺産登録への可能性に曇りはない。天草市の宝の一つ



日本ジオパークに認定された「天草御所浦ジオパーク」

「崎津集落」の文化的価値も改めてクローズアップされた。今後の世界遺産登録運動を通じて、「わがまち天草」への一体感もさらに醸成されていくに違いない。

世界遺産登録運動の推進と並行して、天草市では平成25年度を「おもてなし元年」と位置付けた「天草島民総おもてなし運動」を展開。天草宝島観光協会と連携しながら、天草市で持つ宝（歴史・文化、海・山・里の幸、変化に富んだ自然景観など）を前面に押し出した観光振興策を多角的に実施している。

「おもてなし」の内容は、市民が日常的に路上のゴミを拾う、笑顔での挨拶を励行する、



全国各地に伝わるハイヤ節の源流・牛深ハイヤ（市無形民俗文化財）

観光客が利用する公衆トイレの美化、交通事故対策などによる安心・安全なまちづくりへの参画など、基本中の基本要素ばかりだ。しかし、これを全島（全市民）挙げた運動にすることで、市民にも暮らしやすく、観光客にも快適なまちづくりにつながる効果が期待される。

「平成25年は9月に天草市が熊本県民体育祭の会場の一つになったり、10月に『第33回全国豊かな海づくり大会』の行事が牛深漁港で開催されたり、全国から多くのお客さまが訪れる機会が続ききました。今後は世界遺産登録運動などの影響で観光客が増える可能性もありますし、これを契機に、全島民が参画し



天草に降り立った世界のサンタクロースたち



日本最大の地鶏・天草大王



地域の人の夢を膨らませる芦生柿(加工風景)

て天草を発信しようと呼び掛けたのです」(安田市長)

昨年9月、天草市では「第1回世界サンタクロース会議in天草」というユニークな国際イベントも開催された。世界サンタクロース会議は北欧諸国などで毎年開催される世界的イベントだが、天草でのイベントはアジア唯一の同会議公認サンタクロースとして活躍するパラダイス山元氏からの働き掛けで実現した。そして天草を選んだ理由として、パラダイス山元氏は天草が450年前のキリスト教伝来以後、日本で最も長くクリスマス祝ってきた土地の一つであることを挙げた。この指摘は『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』の構成遺産である天草ならではの。日本で最も長くクリスマス祝ってきたという事実も、天草の「新しい宝」に加わったといえる。ところでこのイベントの際、公認サンタク

ロース・山元氏が天草入りするのに使ったのが天草エアライン(AMX)だった。AMXは熊本県、天草市、上天草市、苓北町および民間企業が出資する第三セクターのコミュニティー航空会社だが、昨年2月、天草諸島のシンボルである親子イルカのイラストを全面に配したデザインに塗り替えられ、観光客にも人気が高い。公認サンタクロースはこの親子イルカの描かれたコミュニティーをサンタクロースに付き物の「トナカイが引く空飛ぶソリ」の代わりに使用した。

安田市長は51地区による地域振興のキーワードとして、島内に今ある地域資源に磨きを掛け、本物の宝へと昇華するための「ブラッシュアップ」を挙げた。世界サンタクロース会議の関連イベントを天草で開催する理由も、その際にAMXが果たした役割も、まさにそのブラッシュアップの一環といえるだろう。

地域資源に磨きを掛ける ブランド化事業

天草市が実施している「ブラッシュアップ作戦」は、ほかにもたくさんある。広い意味で農林水産物に関する一連のブランド化事業もその一つだ。例えば日本最大級の地鶏「天草大王」の生産がある。明治中期に中国から輸入されたランシャン種を品種改良してつくられた天草大王は、昭和初期にいったん絶滅したが、アメリカからランシャン種を再び輸入し、軍鶏や熊本コーチンなどと7世代掛けて選抜淘汰を繰り返して、平成12年に復元。現在は市内6カ所の農場でじっくり生産されている。

復活がある一方で新種の取り組みとして、手野地区のまちづくり振興会が実施している芦生柿(渋柿)の特産品化・ブランド化が面白



地域振興に存在感を発揮しはじめたオリーブ事業

ブーム」に沸く欧米からも注目されており、天然物重視の国内よりも今後、欧米への販路開拓が見込まれるとところだ（養殖クロマグロは3年物から出荷される）。これらの事例はいずれも、単なるブランド化のみならず、生産・加工・販売までの一切を手掛けるという意味で、まさに六次産業化の典型的な事例といえる。

「JAを主体に既に高級ブランド化が実現しているデコボンなども、JAの協力が得られれば、今後は端物を使ってジャムに加工するなど、六次産業化に向けた展開が期待されます」（安田市長）

い。20年ほど前に、同地区に1つで650gにもなる大きな実を付ける柿の木が突然現れた。この巨大な柿の実を干してみると、色鮮やかなままで糖度が非常に高い干し柿ができた。これを高級品として売り出すことを考え、住民の生産グループを立ち上げ、1本から接ぎ木により約700本が収穫可能な状況になった。生産と同時に商談会等へ参加する中、東京の大手百貨店などが興味を示し、高級な商品にもなる可能性が出てきた。

地域ブランドの概念からは外れるが、3年前から市内で進む養殖クロマグロの生産も面白い。その品質の高さは「スシブーム」「和食

六次産業化を基本とする天草ブランド創出の事例はまだたくさんあるが、ぜひともご紹介したいのが「オリーブの島づくり事業」だ。これは天草市オリーブ振興協議会が主体となり民間企業や農家などと連携し、市内の農場や柑橘系の廃農園および耕作放棄地への植栽を行い、苔明高校や苔洋高校の生徒たちによる加工品開発協力など、多角的な連携によって運営されている事業だ。地場産品創出だけでなく、九電工が直営するオリーブ園は新たな観光資源として、地域連携によるまちづくり事業の一環として、さらにオリーブオイルの普及による市民の健康増進への寄与など、多角的効果が期待されている。

将来的には農家の新たな収入源としても期待され、新たな地域の雇用の場としての機能も発揮し始めている。その中でも九電工のオ



「天草大陶磁器展」の開催風景（毎年11月開催）

「二地域就労という新たな就労スタイル」

リープ園で働く社員が、九電工の福岡勤務社員の出向という事実だ。この二つの地域で就労するというスタイルが、天草市が進める「二地域就労促進事業」のヒントとなっている。

天草市における「二地域就労促進事業」（京都大学経営管理大学院との連携事業）は平成23年度から始まった。新たな企業誘致などがさまざまな要因で難しい中、つくられた新しい就労スタイルの事例である。大都市や他地

天草市

市 政 ル ポ

(熊本県)



二地域就労の事例・ベビーリーフの農場

域で勤め、あるいは暮らしながらも、天草地域と関わり合い、天草地域と一緒に、地域に仕事や生業を生み出していく営みのこと。一言でいえば、市外企業のメリットと市内企業・団体の課題解決を互いに満たすため、市外企業と市内企業・団体が協定を締結し、派遣された市外企業の社員が地域に入り込んで、そのための具体的プロジェクトを推進するものである。

その典型的な事例となっているのが、自動車部品会社の農業参入である。リーマンショックの際に大量の首切りをしなければならなかった苦い経験を生かし、本業が不振に



二地域就労で天草市に赴任した全日空社員による職業講話

なったときの安全弁としてベビーリーフの栽培農園を天草市内に設立。さらに付加価値をつけるため、休耕田を活用し米の裏作としてグラウンドリーフの試験栽培を実施した。新たな事業開拓による企業体質の強化も図れ、この農園は発足3年目となり、年々売り上げを伸ばしている。また農園に指導員として入っている社員は別企業の社員で、その社員にとって『二地域就労』となっている。

天草市自体にも、現在、社員の人材育成や航空産業の活性化の目的で賛同した全日空から2人の社員が産業振興と観光振興のセクションに向向している。営業管理職の男性社

員は天草産品の販路開拓や観光商品開発に腕をふるい、国際線CAを務めていた女性は「おもてなし教室」の講師など、やはり自らのキャリアを生かしながら、伸び伸び働いている。天草市にとっても、産業振興や観光振興の新しいノウハウを吸収でき、ウインウインの関係が成立している。

「新たな企業誘致が難しければ、人材の誘致はどうだろうか、という発想で始めた」(安田市市長)とのことだが、この二地域就労の事例は、全国自治体の参考事例としても非常に優れている。

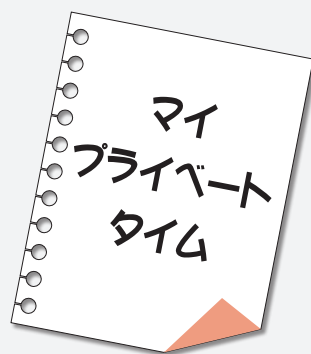
このように日本の宝島を目指す天草市の諸事業は、多角的アプローチが結果的に皆、地域資源のブラッシュアップや地域課題の解決へとベクトルを向けている。今あるモノを大切にしたいという軸が、すべての事業に通底しているからだろう。

(取材・文 遠藤 隆／取材日平成25年11月21日)



天草四郎像

愛する清須市発展のために



きよす 清須市長(愛知県) かとう しずはる 加藤静治
Shizuharu Kato

わがまち清須市歴史のまち

昨年11月に公開された三谷幸喜監督による映画「清須会議」は、皆さんご覧になられましたでしょうか。

清須市は、本能寺の変により織田信長(豊臣)秀吉らが後継者を決め、日本史上初めて合議によって歴史が動いたとされる清須会議が行われた「清洲城」のあるまちです。清洲城は当時あった場所から五条川対岸に場所を移し、平成元年に実在した外観や規模を想像しながら再建されました。現在は映画の影響もあり、休日になると多くの観光客でにぎわいを見せています。



清洲城にて市のイメージキャラクター「きよ丸、うるん」と撮影

本市の区域の歴史はるか遠く、尾張平野最大の遺跡である朝日貝塚やそれに接する竹村貝塚にみられる弥生時代にさかのぼります。現在は、清洲JCTが建設されその影もありませんが、昨年、朝日貝塚から出土された出土品2028点が、国の重要文化財に指定され、愛知県清洲貝殻山貝塚資料館で国重要文化財指定記念展が行われました。市においても、それに連動した展覧会を開催するなど、市内外から多くの方々にご覧いただきました。

その他には、ご存知の方も多いと思いますが、徳川家康公の命による清須の城下町を丸ごと名古屋に移転した清須越のまちであることや尾張徳川家にも献上された「宮重大根」の保存活動、200年以上の歴史を誇る五輜の山車が勇壮に練り歩く尾張西枇杷島まつりなど、郷土の伝統文化を継承しています。

史跡愛好家には、飽きないまちですので、皆さまのお越しをお待ちしております。

多彩な趣味は明日への活力

毎朝4時30分に起床、ストレッチで体を解し5時から朝の散歩、6時から3紙の新聞を隅々まで読んでから、連続ドラマを観て登庁します。朝の散歩は、毎日欠かしたことはありません。

朝早くに散歩をすることは、非常に静



早朝、清須市庁舎前の新川堤防を散歩する筆者

かで頭の中を整理するには最高の環境です。どんなに前夜遅くなっても、飲み過ぎたとしても、朝の散歩は譲れません。冬の真っ暗の中の散歩は、街路灯だけが頼りですが、太陽が昇り始めた時のすがすがしさはまた格別です。

こんな早い時間でも、私のような人間はいるようで、ほぼ決まった方と出会いあいさつを交わします。たまに、私が朝早く散歩することを聞きつけた方なのか突然、相談を持ちかけられることもあります。これもコミュニケーションと丁寧にお聞きするようにしています。

他の趣味としては、就職してから始めた囲碁を週1回ペースでやっています。囲碁は老化防止に最適で、頭のトレーニングに欠かせません。将棋の方がいいといわれる人もいますが、やはり最後の最

後で一発逆転ができる囲碁の方がスリルがあつて私は面白いと思います。頭を柔軟にし、明日への糧としています。

ゴルフは、20年続けていますが、練習に行つたことはありません。最初のハーフが練習ラウンドで、後半が本番です。スコアは二の次です。朝の散歩が効いているのか、崖の上や谷底にボールが行つても、おかげさまで問題なく進むことができます。しかし、ボールが飛ばなくなつてきたことは年々感じてきました。若者のボールは勢いがあつていいですね。

お酒を飲んだ後は、カラオケで歌いたくなります。中々時間がなく新しい歌を覚えることができないのが残念で、近所の喫茶店のママさんからも新しい歌



昨年7月の市長選挙で3選を果たした後、職員に出迎えられて初登庁

を勧められますが、私は決まったレパートリーでがんばっています。最後は決まってラーメンですね。昔ながらのしょうゆ味が好きで、「締めはラーメン」は皆さんと同じです。家に帰ればお風呂に入って即

睡眠です。何時であろうが、もちろん翌朝は4時30分起きです。

行政一筋、市民への奉仕が天命

昨年の7月の市長選挙において、市民の皆さまのご信任を賜り、三たび市政を担わせていただくこととなりました。責任の重さと新たな意欲を感じております。平成12年の東海豪雨では、市内各所で壊滅的なダメージを受け、自然災害の恐ろしさを目の当たりにしました。

また、未曾有の大災害となった東日本大震災では、今なお、復興に国民が一丸となつて取り組んでいるところでございます。本市においても、南海トラフ巨大地震による県内市町村の被害想定では、予想される震度が6弱から6強に引き上げられ、全壊家屋が約2800棟、死者は約50人にも上ると想定されました。このような地震に備えるためには、自分の生命、財産を自分で守る「自助」が大切になります。地域で助け合う「共助」の意識をより高めていただくことが重要となります。

行政にできることには限界がありますが、私が市政を担わせていただく上で、いかに被害を最小限に食い止めることができるかが、私に課せられた責任と考えております。

本市は、庄内川・新川・五条川が縦断

するまちで、普段は水辺環境が豊かな美しい川に囲まれています。しかし、いざ豪雨となれば様相も一変、濁流となります。水との戦いであります。治水対策においても、重点課題として取り組んでいます。

私は、常日ごろから職員に対し、「協働」が大切であると言っています。なんでも行政が行うのではなく、協働できるものは積極的に協働で行うよう進めています。これからのまちづくりに求められることは、市民の皆さまと目標を共有し、市民協働で進めていくことであると考えています。

これからも、清須市民の一人として、清須市を愛し、市民の皆さまとともに「安全・安心」そして「快適で元気な清須」を目指し誠心誠意取り組んでまいります。



年始の職員訓示において、今年1年の目標を述べる筆者

日本百街道紀行

街道とまちづくり

第3回

歴史都市 高岡

2015年春 北陸新幹線開業！ さあ、新高岡駅から。

たかおか 高岡市長
たかはしまさき 高橋正樹

さあ、2015年春 北陸新幹線 開業
新高岡駅から。



はじめに

日本海を望む海岸線から3000m級の山々が連なる立山連峰を見ることができる雨晴海岸は、富山県を代表する景勝地である。昨年11月、女岩を含む雨晴海岸一帯の有磯海を、俳聖松尾芭蕉ゆか



立山連峰を望む「雨晴海岸」

りの「おくのほそ道の風景地」として名勝に指定するよう、文化審議会の答申があった。万葉の歌人犬伴家持は、奈良時代越中の国に国司として赴任した際、多くの歌を残した。家持卿がこよなく愛し、これまでも高岡市民が誇りとしてきた万葉故地であり、義経伝説に彩られた雨晴海岸の景観に今回さらに、「おくのほそ道の風景地」という新たな価値が加わることで、本市の強みである「歴史と文化」が一段と厚みを増すものと感じている。今後は、全国の奥の細道ゆかりの地との連携、交流などを図りながら、「歴史都市高岡」の魅力を広く全国に発信してまいりたい。

歴史都市 高岡

古くは、「関野」と称した荒野に、

慶長14年（1609年）9月、加賀藩二代藩主・前田利長が高岡城を築城し、その城下町として開かれた町が高岡である。その後、利長の死と、元和元年（1615年）の一国一城令による高岡城廃城などに伴い、高岡は急速に衰退していくこととなり、このことを憂えた三代・利常は、元和6年（1620年）に町人の高岡転出を禁止した。さらに、高岡を麻布の集積地とするとともに、魚問屋の創設を認めるなどの商工業振興策を積極的に推進した。利常によるこの「城下町から、商工業の町へ」の転換により、高岡は、物資集散の商都として繁栄した。

一方、慶長16年（1611年）、利長は当時の砺波郡西部金屋より7人の鋳物師を招き、土地を与え

て5カ所の吹場（鋳物作業場）をつくり、諸役を免除するなど鋳物産業を奨励した。これが現在の金屋町の地で、高岡鋳物の始まりである。以来、高岡の鋳物産業は、加賀藩の庇護や町人らの努力により大きく発展し、開町以来の伝統産業として現代に継承されている。



高岡鋳物発祥の地「金屋町」

こうした歴史を背景に、高岡は、多くの歴史的文化的資産を今日まで大切に受け継いでおり、古来からの街道沿いにある、その代表的な資産をご紹介します。

高岡市内を貫通する旧北陸道には、重要伝統的建造物群保存地区に選定されている「山町筋」をはじめ、景観形成重点地区に指定されている「福岡町の菅笠問屋の町並み」、铸物職人の町並みである「金屋町」など、伝統的な町並みや町家が多くあり、歴史的風致が色濃く残っている。



国宝「瑞龍寺」

また、井波道は、高岡城下の中心部から庄川の左岸を高岡の開祖前田利長の菩提寺である国宝瑞龍寺へと続いていた。国宝瑞龍寺から神主町、北陸新幹線の新高岡駅までは、城下町建設時に整備された庄方用水が街道沿いを流れるなど、歴史的風致が色濃く残る街道である。

一方、海沿いに越中国と能登国を結ぶ道である海浜道は、射水郡放生津（現在の射水市）から小矢部川の河口を舟で伏木に渡り、氷見を通って能登まで通じていた。市内伏木地区は、近世以降、港町として栄えて廻船問屋が多くあった。また、浄土真宗の大本山である重要文化財「勝興寺」があり、これを中心に寺内町が形成されている。これらの遺構は、現在でも多く残されており、冒頭でも紹介した雨晴海岸の景観は、現在でも人々を魅了してやまないものがある。

**さあ、高岡へ 旅は続く、
能登へ 飛騨へ**

平成27年春に北陸新幹線が金沢まで開業する。新幹線が通るルートは、加賀藩・前田家が参勤交代

により江戸と往来したルートと近似している。当時は、12泊13日の行程だったが、新幹線開業後は、約2時間20分で東京と高岡が結ばれることとなる。前述の通り、高岡は、街道筋がもたらす人やモノの交流等から歴史的資産に恵まれており、現在、これらを生かした魅力づくりを進めている。併せて、高岡を基軸に南北に連なる高速道

路網との接続により、北陸新幹線・新高岡駅は、富山県西部地域のみならず、飛騨地方や能登地方（当地では、この3つの地域を合わせて「飛越能地域」と称する）の玄関口となる。これからは、本市で交わる高速交通網が、本市で新たな交流を生み、新たな文化を創造するきっかけを与えてくれることになると期待している。

一口メモ

北陸街道

古代官道の路線を受け継ぐ
前田家の参勤交代路「北陸街道」

北陸街道は古代からの官道北陸道の路線を継承し、宿駅なども整

備された脇街道であり、北国街道とも呼ばれた。中山道の鳥居本から福井、石川、富山を通り新潟へと至る。

慶長6年（1601年）

に並木、同9年に一里塚が設置され、加賀藩主が多くの場合参勤交代路に用いた。

北陸街道の要衝に、慶長14年前田家二代利長によって高岡城が築かれ城下町が営まれた。高岡市の歴史はこれより始まる。



高岡市中心部の北陸街道

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

都市の リスクマネジメント

第47回

災害と医療——首長の留意点

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 邨 章



自治体の危機管理と民間医療

災害や事故の発生に医療は不可欠である。自治体の危機管理は、救急・救命や保健医療、それに公衆衛生や薬事など、医療行為と一環した課題として捉えなければならない。これまで、自治体は危機管理を医療とは別の事案として、2つを別個に扱ってきた節が見える。国においても内閣府や総務省、それに国土交通省などが主管する危機対応が、厚生労働省の管轄である災害医療とどれだけ密接に連携してきたか、心もとないという印象が残る。

厚生労働省が所管する事案に限っても、救急と救命と医療救護は「医政局」、公衆衛生は「健康局」、それに心のケアは「社会・援護局」と、それぞれ異なる部署が担当している。同様に避難所などで発生するカゼなど感染症は、保健所の担当である。しかし、避難生活が長期化し布団などに発生するシラミやノミなどの駆除は、自治体が責任を持たなければならない。いろいろな方向から飛んでくる指示、予想を超える施策の必要など、首長の危機管理に終わりは見えない(坂元、2013)。

災害現場で医療活動に従事してきた上原鳴夫・

東北大名誉教授は、行政が実施してきた危機対応に医療の面からきびしい批判を下している。同氏の意見によると、災害に関連する法令やそれにもとづく地域防災計画は、基本認識や枠組みの点で実際の災害規模と大きくかけ離れてきた。同氏の意見によると、地域防災計画は災害について局地的な規模に限定してきただけでなく、その中身は防災や復興が中心であった。災害疫学、災害保健管理、要援護者への対応など、被災者の命と健康を守るという観点で、これまでの自治体の危機対策には欠けると上原氏は主張している(上原、2013)。

日本では医療法人や医師個人による民間の医療施設が、医療機関全体の70・6%を占める。病院の場合、ほとんどが中小規模である。救急患者の搬送の過半数は、それら中小の民間施設が受け入れてきた。コミュニティ・レベルでは、個別の専門にもとづく開業医が地域医療を担っている。個人経営の診療施設が、地域で住民の健康を守る役割を果たす、日本ではごく普通に目にする地域医療の光景である。

こうした構図で、発災後には医療への需要が急増する。自治体はそうした要望に素早く対応しなければならぬ。ただ、医療に従事する人びとや

医療資源を抱える病院は、大半が民間部門に属する。そのことを、首長や自治体は改めて認識する必要がある。災害対応の中心になる自治体は、不測事態の発生に際して民間の医療機関や医師、看護師などと、どう連携するか、そのことを平時から考えておかなければならない。災害医療の分野では、自治体と民間との協働が最も重要である。それを自治体の事前準備策に取り込んでおく必要がある。先述の上原氏は、事前準備をいかに進めるか、そこに災害医療の成否がかかると断言している。

救急・救命体制のDMAT

自治体に関する災害医療に、阪神・淡路大震災をきっかけに2005年(平成17年)に創られたDMAT(Disaster Medical Assistance Team)と略称される「災害派遣医療チーム」制度がある。これは、大地震や大事故などが発生した際に現場に駆けつけ、救急・救命治療を行う専門的な医療チームである。阪神・淡路大震災では、災害死を防ぎ得た事例があった。災害時の救急・救命制度が整っておれば、命が救われたかも知れない犠牲者が少なくなかった。この教訓から生まれたのがDMATである。

Risk Management

首長のなかにDMATに関して誤解をしていると思われる人びともいる。DMATは自治体で発生した災害について、長期にわたって医療活動をつづける組織ではない。DMATはほぼ48時間以内に被災現場に到着し、被災地で病院の支援や負傷者の搬送など、救急や救命活動をつづけるが、初期対応が終わると現場を離れるチームである。目的はあくまでも発災直後の救急と救命活動にある。

厚生労働省、都道府県、国立病院機構等は、DMATの運用計画を策定しなければならない。ことに都道府県には、DMATの指定医療機関を決め、運用に必要な事項について関係する機関と取り決めを結ぶことが義務づけられている。2005年(平成17年)から国立病院機構災害医療センターなどが、DMATに関わる医療関係者の養成研修を実施してきた。2011年6月末の状況で、全国に882件のDMATがある。その中身は、医師・1802名、看護師・2181名、業務調整員・1374名である。2012年7月現在、618件に上る病院がDMATの災害拠点施設に指定されている。ただ、DMATを保有することが拠点病院の指定要件でないため、2011年(平成23年)の調査によると、回答のあった489病院中、DMATを準備している病院は314件(64.2%)に止まっている(厚生労働省、2011年7月27日「災害医療等のあり方に関する検討会」)。

医療活動の効率的な運営に情報は不可欠である。都道府県には、DMATの医療活動を円滑に進めるため、医療情報を集約し、それを各機関に提供するEMIS (Emergency Medical Information

System)と呼ばれる制度の設置が求められている。「広域災害・救急医療情報システム」と訳されているが、これは災害が発生した際の医療資源情報や緊急情報、それに患者受け入れ状況やDMATの活動状況などを都道府県で集め、被災現場の医療関係者や他の自治体に提供する情報管理システムである。2012年7月の時点で、この制度は宮城県、島根県、徳島県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を除く都道府県で整備が終わっている。今回の大震災では、宮城県でEMISが整備されていなかったことや、被災地の一部で電源が不足しシステムにアクセスできなかったなどの事例も出ている(厚生労働省、2011年10月「災害医療等のあり方に関する検討会」)。

救命・救急から地域医療への移行

東日本大震災でDMATは、岩手県、宮城県、福島県、それに茨城県を舞台に活動した。47全都道府県から医療班の派遣があったが、活動チーム数は約380チーム、人数にして約1800名にも及ぶ医療関係者が活動に参加した。活動期間は発災日の3月11日から22日までの延べ12日間になった。DMATはもともと72時間を活動期間の目安としてきたが、今回、災害規模が大きかったこともあって、滞在時間が大幅に延長された(同上)。

阪神・淡路大震災では、外傷を負った人びとが多数に上った。DMATもそうした外傷者への対応を念頭に組織が創られてきたが、東日本大震災では津波による死者や行方不明者が多く、初期段階では負傷者の医療ニーズが少なかった。そうした要望は、発災後3日〜7日後から増え、

患者を被災地から他の病院に避難搬送しなければならぬ事例が増えた。そのため、DMATは負傷者への対応より、患者の搬送により時間を割くことになった。

DMATが現場を離れると、被災地では慢性疾患を抱える被災者などを対象にした地域医療、それに飲み水や感染症のまん延など、健康問題や保健などを焦点にした公衆衛生の維持が課題になる。ところが、今回の大震災では、急性期から中長期の医療体制への移行が順調にいかなかった。中長期の医療の提供体制が、十分、準備出来ていなかったのが、その理由である。今回は、その辺りの課題を中心に稿を進める。

参考

坂元昇(2013)「大規模災害における広域(都道府県)支援体制」『保健医療科学』62(4): 390-404。

上原鳴夫(2013)「緊急対応期における保健医療分野の救済活動と後方支援体制のあり方について」『保健医療科学』62(4): 382-389。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

わが

子どもたちが未来や郷土への誇りを持てるような「日本一輝くまち・燕市」を目指して

はじめに

燕市は、越後平野のほぼ中央、県都新潟市と長岡市の間に位置しています。日本一の長河信濃川と信濃川の分流である中ノ口川、西川に沿って形成されています。

北陸自動車道三条燕インターチェンジと上越新幹線燕三条駅といった高速交通機関があるほか、



豪華絢爛な「分水おいらん道中」

主要国道116号、289号が整備され、さらにJＲ越後線と弥彦線が交差するなど交通網が充実しています。

県下有数の工業地帯であり、金属食器、金属ハウスウェア製品は国内の主要産地となっており、中でもカトラリーはノーベル賞晩餐会で使用されるなど、世界で認められている逸品です。

また、名僧良寛ゆかりの地でもあり、「日本さくら名所100選」の地、大津分水で行われる豪華絢爛な「おいらん道中」は特に有名です。燕市は、産業と歴史と自然が調和する都市です。

燕市の未来戦略

平成25年度から、魅力あるまちを次の世代へつないでいくため、さまざまな分野において、未来へ

の礎を築く事業を展開しています。

まちづくり関係では、「つばめ若者会議」を設置し、20年後の市の将来像「未来ビジョン」と「アクションプラン」を策定し、平成26年度からその実現に向け動き出すとともに、活動を通じ、次世代のまちづくりを担うリーダーを養成していきます。

産業関係では、「つばめ未来産業プロジェクト」を立ち上げ、産学連携やほかの地域・機関とのネットワークを構築し、そのさまざまなつながりを活用した中で、地場産業の輝かしい未来を築くための独自戦略を構築しています。

また、教育関係においては、子どもたちが一層進展するグローバル社会の中で生きていくことが必須となることを見据え、幼稚園・保育園、小学校、中学校を通じた国際理解教育および英語教育を行

い、世界に通じる人材を育成する事業「Jack&Bettyプロジェクト」を展開しています。

本プロジェクトには「燕子ども応援おひさまプロジェクト」の収益を財源の一部として活用しています。これは太陽光発電によるクリーンエネルギー化を推進するとともに、発電により生じる収益の一部を「燕子ども夢基金」に寄付いただき、英語スピーチ優秀者を親善大使として海外派遣する費用として活用しているものです。

市役所新庁舎の開庁

平成25年5月、新庁舎を開庁しました。市民の皆さまの利便性向上を図るとともに、行政機能の一元化による分野横断的な施策の展開や迅速な意思決定など、さらなる行財政改革に取り組んでいます。開庁に併せて、市内循環バス「スワロー号」とデマンド交通「おでかけきららん号」を運行し、市内交通の利便性を図っています。

住みやすく災害に強いまちづくり

「燕市空き屋等の適正管理及びまちなか居住推進に関する条例」に基づき、管理不全の防止および利活用や居住促進について支援を講じています。そのほか、排水対策や民間企業とタイアップによる防災機能を備えた公園整備など、災害に強いまちづくりを推進しております。

イメージアップ燕推進事業

地場産業の振興や交流・定住人口の拡大を図るためには地域の魅力を高め、積極的に情報発信をしていくことが重要です。

本市は「つばめ」という名前を縁に「東京ヤクルトスワローズ」という知名度の高い媒体との連携による



「東京ヤクルトスワローズ」とのコラボ商品

地域の魅力アップ・地域の活性化に取り組んでおります。球団とコラボした「つば九郎米」「つば九郎 E C O カップ」の商

品化やファン感謝 DAY イベントなどへの PR ブース 出店による地場産業の振興、また、首都圏ファンを対象とした田植え・稲刈りツアー「スワローズ・ライスファーム」や「東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会」および現役選手による「少年野球教室」の開催などにより、交流人口の拡大や子どもたちの夢や希望の醸成に寄与するなど、産業面以外においても派生的な効果を上げております。

さらに、今まで以上に本市の魅力在全国に情報発信するため、球団マスコットつば九郎だけでなく、本市出身のゆかりの方々を燕市 PR 大使に任命し、幅広く市のイメージアップに努めていきます。

燕市の目指すべき未来像

これまで本市で輝きを放ってきたものといえば、やはり第一に、ものづくり産業です。本市のものづくりは、長年培ってきた技術を次の世代にしっかりと伝承しながら、今後も輝き続けさせることが大切です。加えて医療分野、エネルギー分野など新規分野に挑戦する企業群を育てることにより、これまでとは違った新しい輝きを発信して

いくことも必要です。先に決定しました 2020 年の東京オリンピック開催は、燕のブランドを世界に発信する絶好の機会であり、市をはじめ業界団体、商工会議所、商工会が一致団結し「つばめオリンピックプロジェクト」を立ち上げ、本市全体として国家的プロジェクトに貢献していきたいと考えています。同時に重要なのが未来の燕を担う子どもたちの育成です。「人づく

プロフィール

- ◆ 面積 110.94 km²
- ◆ 人口 8万2678人
- ◆ 世帯数 2万8235世帯

〔将来都市像〕日本一輝くまち・燕市
〔まちの特徴〕さらりと光る伝統と技、信濃川が育む豊かな自然、人と自然と産業が調和する産業都市

〔市町村合併〕平成18年3月20日、燕市、吉田町、分水町が対等合併

〔特産品〕金属洋食器、金属ハウスウェア、鋳器銅器、トマト、なす、きゅうり、



燕市長 鈴木 力



つば九郎米（ヤクルトスワローズコラボ）、背脂ラーメン、天神講菓子
〔観光〕燕市産業史料館、磨き屋一番館、長善館史料館、燕市分水良寛史料館、米納津隕石落下地記念碑、良寛修行の地国上山、信濃川大河津分水
〔イベント〕分水おいらん道中、越後くがみ山酒呑童子行列、燕青空即売会、天神講、飛燕夏まつり、吉田まつり、分水まつり

り」は「まちづくり」の原点。子どもたちは、地域の大切な宝であり、燕で生まれ育つ子どもたちは、燕の未来そのものです。子育て環境や教育環境の充実を図りながら、子どもたちの瞳が夢と希望でキラキラ輝いているまちを目指してまいります。未来像「日本一輝いているまち・燕市」の実現に向けて、引き続き心血を注いでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「みんなのでつくるうう元気な あつぎ!!」を合い言葉に

はじめに

「みんなのでつくるうう元気なあつぎ」、これは市長就任当初から掲げているスローガンであり、市民の皆さまと行政が総力を挙げて「元気なあつぎ」の創造に取り組んでいく意気込みを表しています。市民の元気は「厚木の元気」の源であり、厚木の元気は「強い厚木」に進化させるエネルギーとなります。

「経済活性化・企業誘致に向けた取り組み」

厚木市は、神奈川県中央部に位置し、地域の東側には相模川が流れ、西に丹沢山地の美しい山並みが広がり、豊かな自然に恵まれる

とともに、古くから交通の要衝に位置するという地理的な優位性と先人のたゆまぬ努力により、首都圏における流通・業務機能を担う拠点都市として発展してきました。

市内には東名高速道路や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）のインターチェンジが開設され、広域自動車交通の拠点としての優位性を積極的に活用したまちづくりを推進しています。その一環として、土地区画整理事業により良好な産業用地の創出を図るとともに、「産業立地元気アップサポート事業」として全国でもトップレベルの支援策を用意し、積極的な企業誘致を推進しています。

また、平成25年2月に本市を含め神奈川県9市2町が「さがみロボット産業特区」に指定されたことから、ロボット産業の新たな集積

を目指すとともに、平成25年7月には「厚木市ロボット産業推進事業費補助金」を新たに創設し、主に市内に事業所

を置く企業などにより組織された共同事業体に対して、ロボット製品開発にかかる費用の一部を支援しております。

「中心市街地活性化に向けた取り組み」

本市の玄関口である小田急線本厚木駅を中心とする中心市街地では、大型商業店舗の撤退により空きビルとなった既存建物を活用した都市再生整備計画事業を進めており、平成25年4月に策定した「中心市街地の公共施設再配置計画」に基づき、公共施設の集約化と新たなにぎわい創出を目的とした公共

アミューあつぎ
2014 spring open



「アミューあつぎ」外観イメージ

施設と商業施設の複合施設「アミューあつぎ」の整備を進めております。

「アミューあつぎ」は、本市出身で国際的に活躍されている建築家の石上純也氏を監修アドバイザーとして迎え、商業施設や文化・芸術・生涯学習機能を導入した「誰もがワクワク楽しくなる場所」を基本コンセプトとした中心市街地におけるコア施設としての再生を目指すものであり、本年4月末のオープンを予定しております。

「行財政改革の推進」

本市は、昭和30年2月に市制を

施行し、昭和39年度以降、半世紀にわたり地方交付税の不交付団体を維持し続けておりますが、近年は財政力指数が1.0に近づく厳しい状況となっております。

このような中、まちづくりへの市民参加と協働を進めるための基本的な考え方やルールなどを定めた自治基本条例や市民参加条例の制定、徹底した情報公開や組織のスリム化、外部評価による事業の見直しといった行財政改革を強力に進めた結果、平成23年度には日本経済新聞社が行っている「全国市区経営革新度ランキング」で全国2位の評価をいただいております、今後改革の歩みを止めることなく、



厚木市マスコットキャラクター「あゆこちゃん」

市民の皆さまとともにさらなる行財政改革を着実に推進してまいります。

「市民協働によるまちづくり」

私は、「市民協働」「現地対話主義」を信念とし、市民の皆さまと協働で新しい地方自治の仕組みづくりに積極的に取り組んでおり、優先的に取り組むべき課題を解決するという強い思いから、子育て環境の充実を目的とした「子ども育成条例」や、市民協働によるまちづくりの推進を目的とした「市民協働推進条例」など、「10の条例」の制定を行いました。

また、平成22年11月には、地域住民と行政が協働して「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち」を創ろうという取り組みであるWHO（世界保健機関）の国際認証「セーフコミュニティ（SC）」を国内では3番目に取得すると同時に、市立清水小学校が同じくWHOの国際認証「インターナショナルセーフスクール（ISS）」を国内2校目（市町村立の小学校では国内初）に取得しております。なお、清水小学校については、平成25年度にISSの再認証を取得しており、

その際、ISS認証審査員から清水小学校の取り組みは世界トップクラスであるとの高い評価をいただいております。

むすびに

本市は平成27年2月1日に市制施行60周年を迎えます。還暦を迎える愛するふるさと厚木をもっと元気で魅力的なまちにするために、情熱を傾け「元気全開」で取り組ん

でまいりたいと思えます。

最後となりますが、平成25年11月に開催されました「ゆるキャラグランプリ2013」では、本市のマスコットキャラクター「あゆこちゃん」が40万4644票を獲得し、全国第6位（前年9位）と大健闘いたしました。「あゆこちゃん」をご支援いただきました全国の皆さまに、この場をお借りして御礼申し上げます。

プロフィール

- ◆ 面積 93・83 km²
- ◆ 人口 22万4955人
- ◆ 世帯数 9万5141世帯

〔将来都市像〕「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」

〔まちの特徴〕豊かな自然に恵まれた、交通の要衝という地理的な優位性を持つ首都圏における流通・業務機能を担うまち

〔特産品〕とん漬け、シロココ、鮎、梨、いちじく、ぶどう、かぼす、大豆、トマト、



厚木市長
小林常良



川魚料理、タニシ料理

〔観光〕飯山・七沢・広沢寺・かぶと湯温泉、飯山観音、県立七沢森林公園、飯山白山森林公園、大山

〔イベント〕あつぎ鮎まつり花火大会、にぎわい爆発！あつぎ国際大道芸、あつぎ飯山桜まつり、かながわフードバトルinあつぎ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

1人称で語れるまち 「大家族たかはま」を目指して

三州瓦のまち高浜

高浜市は、名古屋市から南東に25kmの位置にあり、面積13・02kmという平坦でコンパクトなまちです。東西4・2km、南北5・5kmと市域は狭いですが、愛知県の三河部と尾張知多を結ぶ交通の要衝になっております。

江戸時代から窯業のまちとして栄え、特に「三州瓦」の地域ブランドで知られる屋根瓦の生産では、本市を含むこの地域で全国シェアの約6割を占めております。

近年は、輸送機器関連産業がもつづくりの中心になっておりますが、第2次産業就業人口比率が全国的に見ても高いのが特徴です。

震災以降、瓦の販売は苦戦を強いられる状況が続く中、各メーカーにおいても改良を重ね、災害に強

い商品開発やガイドライン工法と呼ばれる災害に強い施工方法の開発などが進められました。

瓦は耐震性はもちろんのこと、メンテナンスを含めてトータル的に見れば費用面についてもほかの屋根材より優位性があり、さらに町並みや景観などにも調和する屋根材です。そこで、行政としても地場産業の活性化につながるよう、愛知県陶器瓦工業組合と一体になって、瓦を採用いただけるよう働き掛けをさせていただいているほか、近年では東北の被災地の復興支援にも協力させていただいております。

まちづくり協議会

本市には、各小学校区に「まちづくり協議会」が設置されており、まちづくり協議会は、各小学

校区の町内会や各種団体、住民が

連携して、各種団体だけでは解決できない問題や課題について取り組み、まちづくりを進める新しいコミュニティ組織です。平成17年に市内最初のまちづくり協議会として、高浜南部まちづくり協議会が設置され、その後、順に市内5つのすべての小学校区で設立されました。市の個人市民税の5%を財源とした「市民予算枠」からの交付金をまちづくり協議会の財源とし、介護予防や子どもの健全育成、地域の防災・防犯に関する事業など、それぞれの地域課題に合わせた活動が行われております。

まちづくり協議会には、市の職員を3年の任期で特派員として派遣する制度があり、イベントや会議などに参加し、行政とのパイプ役を務めております。職員も市民

と一緒にあって、汗をかくことで、市民と行政の距離を縮めていると感じております。

高浜とりめし学会

平成22年、「とりめしでまちを盛り上げよう」と「高浜とりめし学会」が発足されました。明治以降、旧吉浜地区において、養鶏が盛んになったことに伴って、卵を産まなくなつた鶏を食べる文化が始まり、その代表として、「とりめし」が食べられるようになりました。学会が愛Bリーグに登録された平成24年から、Bリーグランプリに参加しております。地元愛知県豊川市で開催された平成25年の同グランプリでは、単に「とりめし」を提供するのではなく、自分たちで米作りから行うという学会の提案で、春には子どもたちと一緒に田植えをし、秋には稲刈りをし、収穫したお米を使って「とりめし」を提供。参加2年目にして、8位入賞を果たすことができました。



多くの市民が参加した市民映画「タカハマ物語」

市民映画「タカハマ物語」

B-1当日にはチリトリ隊やしりトリ隊、場所トリ隊などといったユニークな発想で、地域の関係者が協力し合い、高浜流のおもてなしを実施しました。8位入賞は、そうしたおもてなしが会場にいられた皆さまに伝わった結果だと実感しております。

「とりめし」という一つのツールを通して、大人から子どもまで、一緒になって活動していただいたことで、地域のつながりが一層深まるとともに、改めて高浜というまちを見直していただくきっかけとなったのではないかと感じております。

市民映画「タカハマ物語」は、平成24年9月にお披露目されました。オーディションには、約800名の市民が参加し、市内のいろいろな場所をロケ地として、撮影が行われました。若者

の成長応援事業として、市民団体が中心となって、企業から協賛金を募り、子どもたちの活動を支援しました。

出演者やスタッフは、中・高校生が中心となり、ボランティアも含め、たくさんの方の市民の皆さんが参加されました。

撮影を通して、これまであまり気付かなかった市内の新しい発見もありました。初回上映日には、約2000人の皆さんが会場に集まりました。会場になった市民センターにあんなに行列ができたのは、これまで見たことがありませんでした。関係者にとっては、うれしい悲鳴でした。

映画が完成すると、地元商店の協力もあり、タカハマ物語をモチーフにしたコーヒーやお酒などの商品が順次発売されました。今でもタカハマ物語を引き続き、盛り上げる活動が続いております。

現在は、子どもたちと関連商品のCMづくりを行いながら、映画の第2弾制作に向けた活動が始まっています。

私のまち「高浜市」

これらのように市民がまちづく

りに深くかわかることで、活動が次へ次へとつながっているという実感があります。

「自分たちのまちは、こうあってほしい」という思いを、市民も職員も一人一人が持ち、「私のまち『高浜市』は：」と「1人称で語れるまち」を目指すとともに、大家族のような思いやりや絆、「心地よさ」が感じられ、「住んでいてよかった」と思っていただけできるよう、取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 13・02km²
- ◆ 人口 4万6179人
- ◆ 世帯数 1万7879世帯

〔将来都市像〕 思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかほま

〔まちの特徴〕 全国シェア第1位の三州瓦のまち。モノづくりのまち

〔特産品〕 三州瓦、高浜とりめし、陶



高浜市長 吉岡初浩



器、鶏卵、吉浜細工人形、菊人形

〔観光〕 高浜市やきものの里かわら美術館、鬼みち、人形小路、大山緑地、三州だるま蒸

〔イベント〕 おまんこ祭り、射放弓、えんちよこ獅子、花の塔、芳川渡し場まつり、鬼みちまつり



B-1グランプリで8位入賞を果たした「高浜とりめし学会」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「わたしも「役」の市民力で、柳井の活力を強めていく

人が輝く・夢が生まれる
瀬戸内のふれあい元気都市

柳井市は、山口県南東部の瀬戸内海沿岸部に位置し、多島美を誇る瀬戸内の景観をはじめ、市街地周辺の山々など緑豊かな自然に恵まれています。

近年では、全国屈指の日照時間を誇り、温暖な気候に恵まれている当地域の魅力を、陽光と自然あ

ふれる「につぼん晴れ街道」としてPRしています。

本市は、古くから水陸交通の要衝として栄え、藩政時代には岩国藩のお納戸と呼ばれ、産物を満載した大八車が往来してにぎわっていました。古市・金屋地区には、その当時の白壁の町並みが今でも残っており、昭和59年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。

有り」は、時代を超えて多くの人に愛されています。

また、本市を代表する民芸品として「金魚ちょうちん」が有名です。割り竹で組んだ骨組みに和紙を貼り、赤と黒の染料で色付けしてつくられ、毎年8月13日を本祭りとして「柳井金魚ちょうちん祭り」も開催され、今では夏の風物詩としてまちに彩りを添えています。

さらに、平成24年12月には、隣接する岩国市に岩国錦帯橋空港が開港し、首都圏からのアクセスが格段に向上しました。

キーワードは「医・職・住」

私は、平成25年3月27日より2期目となる新たな任期をいただき、医療・福祉の「医」、企業立地や6次産業化・観光交流などによる働く場の確保の「職」、自然環境・教

育環境、災害に強いまちづくりなどによる住みよさの「住」、この「医・職・住」を新たなキーワードとして、ローカル・マネIFEST「チャレンジ柳井」の具現化に取り掛かっています。

平成24年から151人の雇用を生むべく取り組んできた厚生労働省の委託事業「実践型地域雇用創造事業」では、各種セミナーの開催、新たな観光への取り組み、エディブルフラワー(食用花)の産地化などを通じて、平成25年11月末までに、既に150人を超える雇用に結び付けることができました。また、市役所内に設置した「企業立地・雇用創造推進室」の職員がハローワークの職員とともに管内の事業所約300社余りを訪問し、情報収集や交換、求人への要請を行うなど、地道ながらも注目される取り組みを行ってきました。その結果、平成25年8月の本市の有効求人倍率は1・22倍(県内2位)、9月は1・33倍、10月は1・50倍



明治維新に貢献した幕末の海防僧「月性」

と県内19市町中でトップとなりま
した。今後、この傾向をさらに確
実なものにしていくために、事業者
の方々との密接な連携の下、努力
してまいりたいと考えております。

また、平成25年4月12日、市内
山間部、国道437号沿いにオー
プンした都市農村交流施設「ふれあ
いどころ437」は、11月には来場
者が10万人を超えました。地元農
産物の直売所と地元の女性グルー
プによる農家レストラン「山里びづ
み」を合わせた売上高も6000万
円を超え、多くのファンの方々に
支えられ、順調なスタートを切る
ことができました。今後も、持続
可能な地域づくり、農業づくりの
拠点としての意義を高めていきたく
と思っています。

市民と行政の協働の まちづくり

厚生労働省国立社会保障・人口
問題研究所の平成25年3月の発表
によると、今から26年後の平成52
年には、本市の人口は、現在の約
3万4000人から約1万人減少
し、約2万4000人になると推
計されています。

平成27年2月には、旧柳井市と

旧大島町の合併から10周年を迎え
ます。そのような中、国から交付
される地方交付税は5年間で段階
的に減額され、その額は約5億円
と試算されています。

このような現実を直視するとき、
市民自らが「当事者意識」を持って
市政に参加・参画する「市民と行政
の協働のまちづくり」がますます重
要になってくると考えます。

そして、その協働によって、山
口県と進める「コンパクトなまちづ
くりモデル事業」、高校跡地を活用
した「高等教育機関の誘致」、小学
校や地域のコミュニティを中心に
地域づくりを目指す「スクール・コ
ミュニティ」、スロージョギングや
健康マイレージによる「健康づく



国の重要伝統的建造物群保存地区「白壁の町並み」

り」など、今まで以上に地域コミュ
ニティを巻き込みながら推進して
まいりたいと考えています。

市民参加型の市政を 目指して

さらなる行政改革と事業の取捨
選択が求められる中で、6年目を
迎える「市民と市長と気楽にトーク
(市民との意見交換会)。平成21年5
月以降221回開催、述べ3300

人余りが参加) だけではなく、あ
りとあらゆる機会を通じて、価値
観も、ものの見方も、世代も違う、
利害も対立するなど、いろいろな
立場にある市民の皆さまの声に耳
を傾け、その総意を優先順位とし
て定め、市政の中に反映させ、そ
れを「わたしも一役買いたい」と願
う市民とともに実行していく、市
民参加型市政で柳井の活力を高め
てまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 139・90 km²
- ◆ 人口 3万4241人
- ◆ 世帯数 1万5983世帯

〔将来都市像〕人が輝く・夢が生まれ
る 瀬戸内のふれあい元気都市

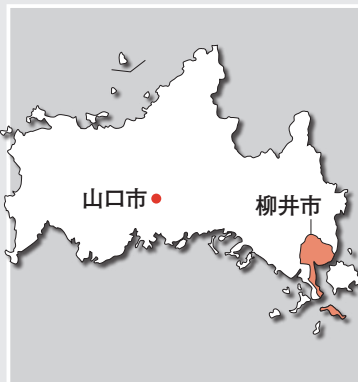
〔まちの特徴〕古くからの水陸交通の
要衝。古市・金屋地区の白壁の町並み
は国の重要伝統的建造物群保存地区

〔市町村合併〕平成17年2月21日、旧
柳井市、旧大島町が対等合併

〔特産品〕甘露醤油、いちじく、ぶどう、



柳井市長
井原健太郎



三角餅、茶がゆ、橘香酢、金魚ちよ
うちん、柳井縞、自然薯

〔観光〕白壁の町並み、柳井市都市農
村交流施設「ふれあいどころ437」、
僧月性と清狂草堂、大島観光セン
ター、やまぐちフラワーランド

〔イベント〕柳井天神春まつり、柳井
金魚ちようちん祭り、大島俄まつり、
サザンセット大島タイ釣り大会、柳井
まつり、阿月神明祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

12月17日～1月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「自由民主党総務部会・消防議員連盟 関係合同会議」に地方六団体等の 代表が出席

12月19日に開催された自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議に副会長の会田・守谷市長をはじめ地方六団体等の代表が出席。地方六団体からは、石井・富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員長）が代表して、平成26年度税制改正では、地方の立場に立ったものとなったことに感謝するとしうえで、①地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算を堅持すること、特に、法人住民税の一部交付税原資化が行われる中で別枠加算を廃止することは、地方税により国の財政赤字を解消するということにほかならない、②東日本大震災からの復旧・復興については、今後もしっかりと取り組んでいただきたいこと等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算につ

いては、他の一般行政施策と同列視せず、平成26年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

最後に、新藤総務大臣から、①アベノミクスの効果を全国で実感するためには、地方関係予算の充実が必要であり、平成26年度予算編成には覚悟をもって取り組みたい、



会田・守谷市長（全国市長会副会長）



朝長・佐世保市長（全国基地協議会会長）

② 地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算が維持されるよう最大限努力をする等の決意を込めた発言があった。

【財政部・社会文教部】

#2

「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」の閣議決定を受け、森会長がコメントを発表

12月20日、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、国から地方公共団体、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について評価する一方、農地関係の事務・権限をはじめ、これまで本会が提案・提言してきた事項の早期実現を求めることを表明した。

【行政部】



#3

新たに1市が誕生

平成26年1月1日に1市が誕生しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成26年1月1日現在の会員数は813（790市、23区）となります。

市名	岩手県滝沢市 <small>たきざわし</small>
市制施行日	平成26年1月1日
所在地	〒020-0692 岩手県滝沢市中鵜飼55番地
電話	(019)684-2111
人口	5万4114人(平成25年11月30日現在住民基本台帳人口)
世帯数	2万1828戸(平成25年11月30日現在住民基本台帳人口)
面積	182.32km ²
旧町村名	滝沢村
市長名	柳村典秀 <small>やなぎむら のりひで</small>

【総務部】